

令和7年第3回定例会決算特別委員会

文書質疑・答弁一覧

1. 文教福祉常任委員会所管事項 P 1～33
2. 総務常任委員会所管事項 P34～72
3. 産業建設常任委員会所管事項 P73～85

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-7	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P89	<p>(事業名称：障害者地域生活支援事業75,479,579千円のうち、基幹相談支援センター業務委託料15,840,000円)</p> <p>基幹相談支援センター業務の課題に、地域の福祉資源との連携強化が必要とありますが、福祉資源との連携強化をどのように図っていくか、お聞きします。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>基幹相談支援センターにおいては、地域資源との連携が重要であると認識しており、市内相談支援事業所との連携協定をはじめ、医療機関や福祉サービス事業所、就労支援機関、地域包括支援センターなどと情報共有・連携を図りながら相談支援を行っています。今後は、地域の相談支援体制において中核的な役割を担う主任相談支援専門員の人材育成を進めるとともに、サービス事業所・福祉・医療・教育機関等とのケース会議や研修会等を通じて最新の情報を共有し、関係機関とのネットワークを一層強化し、切れ目のない支援体制を構築していきます。</p>
2-8	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P97	<p>(事業名称：地域ケアシステム推進事業7,859,000円(7,000,000円))</p> <p>地域ケアシステム推進事業の効果・目的は、保健・医療・福祉の関係者がチームを組み地域ぐるみの支援によって、支援を必要とする高齢者や障がい者等が総合的なサービスを受け、安心できる生活を送れるようにすることですが、課題を踏まえ、地域ぐるみの支援に不可欠な、地域ケアシステムにおけるインフォーマルサポートの現状をお聞きします。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>地域ケアシステムの支援ケースには精神的な障がいを抱える方の相談ケースが多くを占めております。生活状況や本人の意思を尊重し、サービスを提供できるよう支援しているため、課題解決までには時間を要する場合があります。また、本人のキーパーソンが不在など家族や地域との関係性が希薄となり、孤立しているケースも見受けられます。そのため、要援護者の方には民生委員、区長、福祉員との連携により見守り支援や状況把握を行っております。また、地域住民による通院等の送迎ボランティアや、地域住民が話し相手となるなど、在宅生活のサポートを行っております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-9	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P100	<p>(事業名称：子育て応援事業 21,204,080円(9,413,372円)) 課題欄のうち、出産祝金を大幅に 拡充したが、出生時だけでなく、 子育て世代が必要とする切れ目な い支援策の把握が課題となる。こ の記述を受け質問します。</p> <p>(1) 出産祝金の内訳についてお聞 きします。</p> <p>(2) 出生率が低下する中におい て、出産祝い金事業の今後の展望 についてお聞きします。</p>	文教福祉	こども課	<p>(1) 出産祝金の内訳については次の通りです。 【令和5年度中出産該当(制度改正前金額)分】 第1子 1人×20,000円=20,000円 第2子 5人×20,000円=100,000円 第3子 1人×30,000円=30,000円 第4子 2人×30,000円=60,000円 令和5年度計 210,000円 【令和6年度分】 第1子 99人×50,000円=4,950,000円 第2子 66人×100,000円=6,600,000円 第3子 32人×150,000円=4,800,000円 第4子 9人×200,000円=1,800,000円 第5子以降 4人×250,000円=1,000,000円 令和6年度計 19,150,000円 合計 19,360,000円</p> <p>(2) 出生率の低下につきましては、全国的に深刻な 社会問題となっていると認識しております。 このことにつきましては、単に経済的な要因に止まる ものではなく、現在の社会の状況をはじめ、仕事と子 育ての両立困難、子育てに係る精神的・肉体的負担へ の不安や、子を持つ親になった際の自己実現の困難、 保護者同士の交流の難しさや不安など、多岐にわたる 理由が混在しております。 未来を担う子どもたちに寄り添い、様々な子育て支援 に取り組む「おみたまっ子応援パッケージ」により、中 長期的、全庁的な支援が必要であると考えます。出産 祝金は、その支援策の一つとして、出産という行為に 報い、奨励するという役割を継続して担っていくこと ができればと考えます。</p> <p>(3) 大きく出生率が低下する中、市外への生産労働 人口及び就学前児童から義務教育課程の児童の流出を 防ぐため、小学校入学祝金や中学校入学祝金などこ どもの成長に応じた支援策を出産祝金事業の延長戦場に 捉え、切れ目のない子育て支援を講じる必要があると 考えます。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-11	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P147	<p>(事業名称：教育指導研究経費 5,288,452円(4,099,175円))</p> <p>(1)全国学力学習状況調査の結果を踏まえての授業改善等の取り組みについてお聞きします。</p> <p>(2)スクールロイヤーの働き効果についてお聞きします。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>(1)日々の授業において、思考力・表現力の向上の観点から、従来のような「教師が教える」一斉授業からの脱却により、児童生徒が「主体的に学ぶ」授業への転換を図っております。自ら問いを見だし、解決することができる授業を実践できるよう指導の工夫・改善に努めております。</p> <p>(2)スクールロイヤーが講師となり、児童生徒を対象とした、いじめ予防教室を実施することでいじめの未然防止に効果があると考えています。また、教職員に対しては、対応が難しい突発的な事案について、スクールロイヤーと迅速に連携を図ることができ、法に基づく適切な対応をすることができています。</p>
2-12	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P165	<p>(事業名称：小川公民館事業費 940,639円(1,034,894円))</p> <p>小川公民館閉館に伴い、各種講座の地域間格差が生じないように調整する必要がある。との課題に対し、どのように調整していくか、お聞きします。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>小川公民館閉館に伴い、地域間格差が生じないよう、やすらぎの里小川を小川地区の生涯学習活動の拠点と位置づけ、小川公民館で実施していた市民講座は、やすらぎの里小川で開講しました。</p> <p>小川公民館を利用していた自主講座43団体の皆様には、他の公共施設に活動場所を変更していただきました。その際の市の対応としては、個別に利用団体からご意見を聴取し、所管課内だけではなく、市関係部署と打合せを重ね、利用団体の意見を調整し代替施設となり得る公共施設を紹介するなどし、活動場所を変更していただきました。</p> <p>調整を行う上で、一部の利用団体には、代替施設を紹介するにあたり、活動の用途・面積・活動日・使用料等において要望に応じられない場合もあり、その場合は、利用者に丁寧に説明し、ご理解をいただき活動場所の変更に応じていただいております。</p> <p>今後も、各種講座の地域間格差が生じないよう、関係部署と連絡調整を行い、利用者の皆様が支障なく活動できるよう環境を整えてまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-13	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P215	<p>(事業名称：介護保険特別会計 包括的支援事業運営費21,065,620 円のうち、生活支援体制整備事業 業務委託料12,766,000円) 本事業の効果・課題を踏まえ、生 活支援コーディネーター(地域支 え合い推進員)の働きや成果につ いて、詳しくお聞きします。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>本事業は、地域の組織やボランティア団体など、多様な主体が連携しながら、高齢者の地域での生活を支える、地域での困りごとを解決する体制づくりを目的に進めております。</p> <p>事業を進める上では、市内3地区に協議体を設置し、またそれぞれに生活支援コーディネーターを配置しております。</p> <p>協議体は、地域の民生委員や老人クラブ、ボランティア団体など参加いただいておりますが、今後ますます多様化する困りごとに対応するためには、新たな関係団体の参加や活動内容の周知が課題としてあげられます。</p> <p>生活支援コーディネーターとしては、地域活動を広く、多くの方へ周知するべく、地域資源把握システム(いい輪ネットなび)を運用するとともに、地域団体へ向けて、事業説明会やSNSを通して広報しております。そうした活動において、新たな参加団体として、中央高校や介護福祉施設、コンビニエンスストアとの連携協働、また新たな地区サロンの創設につながっております。</p> <p>(中央高校には福祉サークルがあり、所属の生徒が地域の老人クラブやボランティア団体と協働し、花壇作りや清掃活動を実施しております。当該介護福祉施設では、施設内に地域活動交流室があり、サロン活動を実施しております。当該コンビニでは、高齢者等の見守りについて社会福祉協議会と連携を図っております。)</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-8	内田 和彦 委員	決算説明書 P69	(事業名称：後期高齢者健康診査事業) 健康診査実施対象者数 受診医療機関 人間ドック受診項目等伺う。	文教福祉	医療保険課	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査実施対象は本市在住の後期高齢者医療保険の被保険者です。ただし、長期入院者及び介護施設等入所者は対象外となります。 令和6年度における対象者数は7,196名で、うち1,614名が健康診査等を受診しました。 令和6年度において、個別健診実施医療機関は小美玉医療センターほか18医療機関、人間ドック実施医療機関は石岡循環器科脳神経外科病院ほか17医療機関で、うち4医療機関は脳ドックも実施しました。 このほか、集団健診を四季健康館で15回、小川保健相談センターで10回、玉里保健福祉センターで5回実施しました。 人間ドック受診項目については、身体測定、血圧測定、視力検査、眼底検査、眼圧検査、聴力検査、心電図検査、胸部及び胃部X線検査、呼吸機能検査、腹部超音波検査、尿検査、血液検査、大腸がん検査、医師診察となります。ただし、医療機関により若干の差異があります。また、個別健診及び集団健診と共通の項目については必須としています。
3-9	内田 和彦 委員	決算説明書 P93	(事業名称：生活保護扶助事業) 医療扶助等削減可能な扶助費についてジェネリック医薬品の利用促進による効果を伺う。	文教福祉	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の利用を促進することにより、医療費の削減が見込まれます。 また、薬の味や形状等も服用しやすいように工夫されていることから、継続服用することによる病状の回復や予防の効果が期待されます。
3-10	内田 和彦 委員	決算説明書 P106	(事業名称：家庭児童相談事業) 課題点で予防的対応及び支援効果を増やすため、市民等への理解啓発活動推進についての具体策を伺う。	文教福祉	こども家庭センター	<ul style="list-style-type: none"> 学校等の各関係機関へ周知ポスターの配布・掲示に加え、11月の強化月間において、市民等への理解啓発を図るため、街頭での広報活動を計画しております。
3-13	内田 和彦 委員	決算説明書 P100	(事業名称：子育て応援事業) 乳児等紙おむつ支給事業の効果について伺う。 子育て世帯が必要とする切れ目のない支援策について一番の重点項目をどのように考えるか伺う。	文教福祉	こども課	<ul style="list-style-type: none"> 乳児等紙おむつ支給事業の効果については、おむつクーポン配布中6割程度の利用に留まっていました。理由としましては、出産のお祝いにおむつを頂くことがあり、すぐにおむつクーポンを利用することはなくミルクやお尻ふきなどに使えた方が良いなどのご意見をいただいております。 子育て世代が必要とする切れ目のない支援策につきましては、人口流出を防ぐことも踏まえ、小学校入学祝金や中学校入学祝金などこどもの成長に応じた策を講じる必要があると考えます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-7	長津 智之 委員	決算説明書 P78	(事業名称：健康増進施設管理運営費) ・委託料 小美玉市保健施設指定管理委託料80,408,000円 委託先と詳細説明	文教福祉	健康増進課	指定管理委託先についてですが、社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会へ委託しております。 詳細としましては、人件費9,646,226円、光熱水費34,481,367円、燃料費6,367,180円、施設の管理清掃や保守点検等の委託料が26,865,646円などであり、支出合計84,713,499円となっております。 収入につきましては、指定管理委託料のほか、四季健康館利用料7,015,220円など、合計で88,032,603円となっており、差引収支3,319,104円の黒字となっております。 また、当初指定管理料のうち物価高騰分として8,500,000円を計上しておりましたが、物価高騰分については、年度末までに要した費用を清算することとしているため、清算に伴い当初委託料86,307,000円から、決算額の委託料80,408,000円に減額変更となっております。 なお、物価高騰分の減額の要因としては、四季健康館の給湯設備故障により、健康風呂が営業出来ない期間があったため、燃料費や光熱水費等の支出が減った影響等によるものです。
4-8	長津 智之 委員	決算説明書 P80	(事業名称：社会福祉事務費) ・委託料 心配ごと相談所設置業務委託料3,810,000円 委託先と詳細説明	文教福祉	社会福祉課	委託先：市社会福祉協議会 詳細説明：小川・美野里・玉里地区で心配ごと相談委員の一般相談が年6回、弁護士による法律相談が年27回をおこなっております。
4-9	長津 智之 委員	決算説明書 P82	(事業名称：遺族援護関係経費) (課題) 戦没者追悼式の参加者が少なくなっている。とあるが、これが課題なのか。	文教福祉	社会福祉課	遺族等の高齢化により、年々参加者が少なくなっていることは問題であり、参加しやすい工夫が必要であることが課題である考えます。
4-10	長津 智之 委員	決算説明書 P93	(事業名称：生活保護扶助事業) ・外国人は何名か。	文教福祉	社会福祉課	令和7年9月1日現在の外国人受給者は13名となっております。 尚、外国人受給者については、保護申請時及び保護開始後は毎年在留資格の確認を行い、在留資格のある外国人に対してのみ保護を実施しています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-10	香取 憲一 委員	決算説明書 P80	(事業名称：社会福祉事務費) ¥96,026,386のうち、市社会福祉協議会補助金¥87,113,000について課題として財政健全化計画を策定し、財政の正常化に向けての社協の取組状況を注視するとあったが、現時点において市の方では、社協の経営、財務状況をどの様に分析しているのか、具体的に詳細を伺います。	文教福祉	社会福祉課	財政健全化計画策定後の初年度決算を迎え、赤字事業の整理としてデイサービス事業の廃止並びに訪問介護事業の事業所統合、介護予防通所事業の整理統合、財務改善に係る職員の意識改革など、業務改善を行いました。 しかしながら、改善による赤字の縮減で効果が出ましたが、それ以上に最低賃金の上昇や、人事院勧告によるベースアップ並びに期末手当等の増額によって効果は吸収されている状況です。この流れは本年度においても同様に続いており、人件費の伸びを抑えない以上、財政健全化の効果は見えづらい状況と考えております。今後は事業整理と併せて人員整理のほか、正規職員のベースアップなど、人件費を検討する必要があると考えております。
5-11	香取 憲一 委員	決算書 P130	(事業名称：3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費) 区分20貸付金について、当初予算¥3,500,000のところ執行額¥0でそのまま不用額となってしまっているが、詳細を伺います。	文教福祉	社会福祉課	災害援護資金貸付 全壊1件あたり3,500,000円を見込んでいましたが、令和6年度は全壊はなかったためになります。
5-12	香取 憲一 委員	決算説明書 P93	(事業名称：生活保護扶助事業) 諸収入：生活保護費返還金 ¥4,987,079の詳細を伺います。	文教福祉	社会福祉課	生活保護費返還金4,987,079円の内訳は次のとおりとなります。 年金受給開始による遡及分受給や保険金の受取等に適用される法第63条返還金の過年度分については273,269円、現年度分については4,473,810円となっています。 また、給与収入の未申告等の際に適用される法第78条返還金の過年度分については240,000円となっています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-13	香取 憲一 委員	決算説明書 P100	(事業名称：子育て応援事業) 負担金補助及び交付金において、 子育て世帯家事支援助成金 ¥6,000について、当初予算は ¥4,800,000であるが、この結果 の要因と、今後の事業の見直しも 含めた方向性をどの様にとらえて いるのか伺います。(※令和7年 度当初予算は¥2,160,000でス タート)	文教福祉	こども課	令和6年度実績の内訳は、エアコンクリーニング・ ハウスクリーニング・キッチンクリーニング代金の一 部助成となっており、高額な料金に対して上限2,000 円の助成というの少ない要因と捉えています。 このことは、助成金額の設定が石岡地方広域シル バー人材センターの家事支援サービス利用時単価が半 日(4時間)4,011円~を基準として設定したもので すが、対応可能会員不在につき実質サービス休止、社会 福祉協議会での在宅福祉サービスの活用も助成対象と 案内してはりましたが、こちらの利用者もいないまま、 社協の事業者委託契約が終了したと聞き及んでおりま す。 そのため、サービスに対応できる事業者も近隣には 少なくサービスが受けにくい状況から、遠方の業者に 依頼し、結果高額になる傾向があると見られます。 今後は、積極的な周知と子育て当事者からの意見聴 取などを行いながら、助成額の見直し等を行っていき たいと考えております。 また、ヤングケアラーに対しての助成件数はありませ んでしたので、該当世帯に対する必要な家事支援は申 請方法や助成金額の上限を別に定めるなど、少子化対 策及び子どもと保護者を取り巻く環境の実情に則した 必要な支援が届けられるような見直しを視野に含める ことも必要と考えます。
5-14	香取 憲一 委員	決算説明書 P74	(事業名称：小美玉市医療セン ター経営改革事業) 地域医療存続交付金 ¥129,740,000について、現時点 において小美玉市医療センターの 経営の状況を市としてどの様に分 析しているかを伺います。	文教福祉	健康増進課	地域医療存続交付金129,740,000円については、新 病院の開院時の建設費及び病院運営のための安定的な 医療提供体制の確保を図ることを目的として交付おり ます。 現時点においての小美玉市医療センターの経営状況 についてですが、内科常勤医師の増員により、外来患 者数は毎年増加しており、令和6年度は前年対比3, 306人増加の55,151人で、それに伴い医業収益も増加 しているところでございます。 令和6年度の経常損益は87,317,000円の赤字となり 前年度とほぼ横ばいとなっておりますが、令和3年度 の202,006,000円の赤字からは大幅に縮小しており、 医師の働き方改革や、物価高騰など病院経営を取り巻 く環境が厳しい状況下においても、経営努力の結果が みられ改善していると捉えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-17	香取 憲一 委員	決算説明書 P148	(事業名称：教育指導研究費) 委託料：教員研修会講師委託料 ¥590,000について、どの様な研 修内容であったのか、詳細を伺い ます。	文教福祉	教育指導課	令和6年8月2日(金)に小川文化センターアピオスに て、赤城乳業株式会社元常務取締役開発本部長の鈴木 政次氏を講師に招聘し、教職員を対象とした、小美玉 市教育研究会講演会を開催しました。「ガリガリ君に 学ぶ現場力」を演題として、働く意義や自分が教職員 として働いている意味に気付かせてくれ、講演会の目 的である「教職員の人間力の向上」につながる内容で した。
5-18	香取 憲一 委員	決算説明書 P149	(事業名称：学校教育支援事業) ¥1,039,357のうち、①教育支援 センターの活動状況の詳細(人数 等)②校内フリースクールのこの 1年間の活動の詳細(人数等も) 以上2点の詳細について伺いま す。	文教福祉	教育指導課	①教育支援センターは、市内に2カ所あり、それぞ れ、一日当たり2名の支援員で運営を行っています。 支援員の業務は、学習支援や生活支援、保護者の相 談、段階的な学校復帰の支援等です。 ②小川南中の校内フリースクールでは、常時1名の 支援員が常駐し、学習や人間関係づくり等の支援を行 いました。1日2～3人の生徒が常時活用してしまし た。他にも、気持ちが沈んでいるときに一時的に来室 し、心が安定したら教室に戻るといった生徒もおり、 生徒にとって心を落ち着ける居場所の一つとして一定 の効果が見られました。また、自分の学級で生活する ことができるようになった生徒数は17人でした。不登 校の未然防止にも効果が見られております。
5-19	香取 憲一 委員	決算説明書 P151	(事業名称：就学援助費) ¥9,679,147のうち、①準要保護 児童生徒就学援助費¥4,900,218 の対象人数や増減率、対象選考基 準等の詳細を伺います。②特別支 援教育就学奨励費¥4,778,929の 対象人数および学級数、増加率等 の詳細を伺います。	文教福祉	教育指導課	①小学校費の準要保護児童生徒就学援助費の対象数 は83人で、前年比 - 15%です。なお中学生を合わせた 人数は134人で、前年度比 - 14%です。 対象選考基準は、生活保護世帯に準ずる程度に困窮が 認められる場合とし、世帯収入額が生活保護基準額の 1.3倍未満の方としています。 ②小学校費の特別支援教育就学奨励費の対象者数は 168人で、前年比+8%です。なお中学生を合わせた人 数は244人で、前年度比+14%です。 特別支援学級に在籍する児童生徒は増加傾向にあ り、学級数も前年より5学級(小1・中4)増えていま す。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-20	香取 憲一 委員	決算説明書 P215	(事業名称：介護保険特別会計 包括的支援事業運営費)について、①認知症地域支援推進員配置 業務委託料¥5,642,000において、現在小美玉市で把握している 認知症患者数はどれ位なのか、またこの支援推進員はどの様な活 動、業務を行ったのか伺います。	文教福祉	介護福祉課	この事業は小美玉市社会福祉協議会に業務委託して いる事業になります。 令和6年度における小美玉市内の認知症患者数につ きましては、要介護認定を受ける際の認定調査票の情 報から、概ね1,900人~2,000人の方が、何らかの認知 症の症状が現れているものと見ております。 令和6年度活動の主な実績は下記のとおりです。 ・認知症疾患医療センター連絡協議会参加 1回 ・地域包括支援センター連絡会参加 12回 ・認知症サポーター養成講座開催 7回 ・認知症サポーター養成講座開催への協力 1回 ・認知症サポーター育成ステップアップ講座 開催協力 1回 ・認知症カフェへの参加 12回 ・認知症に関する広報啓発 9回 ・介護支援専門員との連携・支援 延べ105件 ・認知症の方及び家族等の個別相談 延べ439件
5-21	香取 憲一 委員	決算説明書 P215	(事業名称：介護保険特別会計 包括的支援事業運営費) について、①地域資源情報管理シ ステム導入委託料¥1,430,000② 医療・介護資源一斉調査委託料 ¥330,000③地域資源情報管理シ ステム使用料¥77,000 ①~③で 在宅医療・介護連携推進か具体的 にどの様にはかれたのか、シス テムの概要も含めて詳細を伺いま す。	文教福祉	介護福祉課	①②につきましては、小美玉市内に所在する (1) 病院・診療所 (2) 歯科医院・在宅訪問薬局 (3) 居宅介護支援事業所 (4) 自宅で受けられるサービス (5) 宿泊サービスを提供する事業所 (6) 日帰りの介護サービス (7) 入所・入居型の介護事業所 について情報を収集し、資源情報システムのサーバ領 域設定、初期設定、システム導入を行ったものです。 ③につきましては、システム使用料1か月分 (R7.3.1~3.31)になります。 このシステムの活用により、市民の方々や各事業所に 対する情報提供に役立ち、また実務にも活用しており ます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-22	香取 憲一 委員	決算説明書 P216	(事業名称：介護保険特別会計) 介護給付費適正化支援システム使用料 ¥2,942,500において、改めてこのシステムの詳細と「給付費適正化」とは、どのような事なのか詳細を伺います。	文教福祉	介護福祉課	このシステム使用料は、本市が保有する国保連合会給付実績情報と認定情報を突合することにより、給付の現状把握や、不適正な可能性のある給付を抽出し、事業所に対する通知（ヒアリングシート）を作成すること、またシステムの保守、運用支援作業及びケアプラン点検支援に係る業務が含まれております。 給付費適正化とは、認定調査が正確に行われ、適切なケアプランが作成され、適正な介護給付費が請求されることで、本人に最適なサービスが提供されることと、給付費の明細をお知らせする意味があります。
6-9	戸田 大我 委員	決算説明書 P74	(事業名称：予防接種事業) ・対前年度比で接種者数に変動がある。 ①四種混合・五種混合・ヒブ R5計2,607人 R6計1,321 →約半数になった理由として考えられるものは。 ②子宮頸がん R5 591人 R6 1,235人 →2倍以上に増えた理由として考えられるものは。接種後の後遺症など発症例は把握しているか。 ③R6に新たにカウントした新型コロナを除くと、全体的に予防接種数が減った理由として考えられるものは。	文教福祉	健康増進課	①五種混合は、令和6年度から導入されたワクチンであり四種混合にヒブが追加されたワクチンとなっております。四種混合接種期間はヒブワクチンの接種が別途に必要となっております。 四種混合、五種混合、ヒブの接種者数が約半数になった理由については、令和5年度までの四種混合接種の期間は、四種混合とヒブは別々のワクチンであるため、集計も別々に計上されていたものが、令和6年度途中より、五種混合へ切り替わり集計数が1本化されたことによります。 ②子宮頸がんについては、予防接種制度が令和7年1月末に一部変更され、令和7年3月末までに1回以上接種した方に限り、令和8年3月末まで無料で接種が継続可能となり、駆け込み接種により接種数が増加したと考えております。 また、接種後の後遺症については、現在のところ把握しておりません。 ③全体的に予防接種数が減った理由ですが、子供が対象となる予防接種については、少子化により対象者数が減少していることや、高齢者対象等のワクチンによっては接種が進捗し対象者が減少したこと、また、麻しん風しん混合ワクチン等の一部ワクチンの供給不足により、接種を受けられいなどの影響が生じたこと等により、全体の予防接種数が減少したと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-10	戸田 大我 委員	決算説明書 P93	(事業名称：生活保護扶助事業) ・事業費が昨年度より約1億円増額したが、国・県の負担額が減少した理由・内容は。	文教福祉	社会福祉課	令和6年度事業費は当該年度の実績で計上しておりますが、令和6年度歳入決算額については、令和5年度の事業費の実績を基に計算された金額が国及び県から支払われているためです。
6-11	戸田 大我 委員	決算説明書 P106	(事業名称：家庭児童相談事業) ①子育て短期支援事業は希望に対し、利用できた人数を。利用者の年齢と利用の理由を。また、委託契約先の数と種類を(施設・里親等) ②母子生活支援施設の利用者数を。市はどのように関わり入所までいたっているのか。 ③要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数と参加メンバーの職種などを。 ④児童虐待相談件数を。	文教福祉	こども家庭センター	①利用希望2世帯で、利用は2世帯3児。0歳(双子)と1歳児が利用し、利用理由は、仕事と育児疲れ、両親の急病でした。 現在の委託契約先は全8カ所で、乳児院1か所、児童養護施設3か所、ファミリーホーム1か所、里親3か所です。 ②利用者数は4世帯。DV被害等の相談を受け、県の一時保護所後、2週間以内に受け入れ可能な母子生活支援施設を調整します。見学・面談後に入所の調整を行い、施設への移送支援を行います。 入所後は、自立に向けた支援を施設と共に行います。 ③実務者会議は年2回開催しており、センター職員のほか、児童相談所・教育委員会・警察署・福祉部局などの担当者が参加しております。 ④相談件数は85件で、擁護相談、保健相談、障害相談、非行相談、育児相談の合計となります。
6-12	戸田 大我 委員	決算説明書 P106	(事業名称：母子保健事業) ①乳幼児健診実施表で、4～5か月児健診の実施をしていると思われるが、実績を。 ②特定妊産婦との関わりの実績を。	文教福祉	こども家庭センター	①4・5か月児健診の実績ですが、年11回実施し、225名の参加がありました。受診率は、94.1%となっておりますが、未受診者の方には、保健師等が電話連絡を入れ、近況を確認するなどの対応をとっております。 ②特定妊産婦として把握した方には、定期的に電話等での状況確認や面談・家庭訪問などの実施し保健指導を行っています。令和6年度の実績は、電話相談163件、面接相談21件、家庭訪問18件。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-3	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P88	(事業名称：障害者福祉事業 特定疾病療養者見舞金) この事業を知らない人もまだ多いと思うし、申請の仕方もよく伝わっていない。把握に努める努力、啓発活動推進を望む。	文教福祉	社会福祉課	特定疾病療養者見舞金制度は、特定疾病により長期にわたり療養を余儀なくされている方に対し、心身の負担を少しでも和らげることを目的として見舞金を支給しています。本市では、本制度について市民の皆さまに広く周知が図られるよう取り組んでいますが、対象となる方の情報を市において保有していないため、個別に直接ご案内を差し上げることは困難です。このため、「広報おみたまお知らせ版」や市ホームページへの掲載を通じて、制度のご案内および申請方法の周知を行っています。今後につきましても、制度の趣旨や申請方法を分かりやすくお伝えできるよう、さらなる周知・啓発の推進に取り組んでまいります。
7-4	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P100	(事業名称：子育て応援事業 出産祝金) すべての赤ちゃんに祝い金が届く制度に改めるべき。努力はしているのか。紙おむつはすべての赤ちゃんに届いているか。	文教福祉	こども課	出産祝金を支給しない要件として、小美玉市出産祝い事業実施要綱により、支給対象者又はその配偶者に市税、国民健康保険税、その他別に定める市の収入に係る滞納があるとき、支給決定の日までに、支給対象者又は対象児童が市外に転出又は死亡したときとされており、市税等に滞納のある世帯については、対象児童の出生の日から90日以内に完納していただければ支給いたします。 乳児等紙おむつ支給事業につきましては、すべての世帯にクーポン配布を行いました。
8-1	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P8	(事業名称：積立基金の状況) 各基金の整理状況 ①本田スポーツ推進基金 期末残高 0円 ⇒基金の整理状況を伺います。 ※令和5年度決算特別委員会答弁「一定期間積立が空いているということもありますので、見直しなどの調整も考えております。」	文教福祉	スポーツ推進課	故本田昌也様のご家族との協議により、令和7年度中に基金を廃止する方向で準備を進めています。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-4	鬼田 岳哉 委員	決算書 P23～24	<p>(事業名称：歳入 14. 分担金及び負担金) 不納欠損額に関して ① 1. 負担金 1. 民生費負担金 昨年度額：2,740,000円 本年度額：756,000円 ⇒概要および、欠損額減少の理由に関して伺います。</p>	文教福祉	こども課	<p>保育園保護者負担金の滞納繰越分となります。 不能額減少の理由は、時効年度を迎えた順に不納欠損を行っていることに加え、保育料の無償化により市の徴収する保育料自体が減っているためです。 滞納が発生した場合は、児童手当からの徴収を行うことで未納を防いでおります。</p>
8-7	鬼田 岳哉 委員	決算書 P25～28	<p>(事業名称：歳入 15. 使用料及び手数料) 5. 教育使用料に関して ①教育使用料 予算額：19,604,000円 補正額：-2,342,000円(合計予算額17,262,000円) 調停額：16,660,141円 ⇒合計予算額と調定額の差異に関して理由を伺います。 ※主な理由で構いません。</p>	文教福祉	文化芸術課	<p>文化施設使用料の収入見込(予算額)に対し、決算額(調定額)が減額したことが主な要因です。 小川文化センター施設使用料予算額4,500,000円-決算額4,198,800円=301,200円の収入減 四季文化館施設使用料予算額5,400,000円-決算額4,865,911円=534,089円の収入減</p>
8-18	鬼田 岳哉 委員	決算書 P33～36	<p>(事業名称：歳入 16. 国庫支出金) ①民生安定施設整備事業補助金 R6年度予算額：139,868,000円 R6年度決算額：125,158,000円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。 ※内訳 R6度決算額 5. 土木費国庫補助金2. 道路橋梁費補助金 33,631,000円 6. 教育費国庫補助金6. 保健体育費補助金 91,527,000円</p>	文教福祉	スポーツ推進課	<p>道路橋梁補助金の民生安定施設整備事業補助金は、当初予算額に対し741,000円の増額で、その発生理由は、北関東防衛局との調整により事業の実績額に基づき補助額が増額したことによるものです。 保健体育費補助金は15,451,000円の減額で、その発生理由は、小川運動公園たちばな広場造成工事において、現場で発生するアスファルト殻やコンクリート魂等の処分量が当初想定を下回った外、残土運搬距離の短縮などにより、実績額が減額したことによるものです。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-33	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P69	(事業名称：高齢者の保健事業と 介護予防等の一体的実施事業 03010502) ①需用費(消耗品費、燃料費、修 繕料) 489,944円 ⇒具体的な修繕内容を伺います。	文教福祉	医療保険課	①需用費489,944円のうち修繕料は48,224円で、内 容は公用車の車検整備費が42,064円、公用車のタイヤ 履き替え料が6,160円です。
8-34	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P71	(事業名称：医療福祉扶助事業 03010602) ①財源 諸収入：高額療養費返納 金 令和6年度予算額：25,000,000円 令和6年度決算額：18,843,978円 ⇒差額の発生理由に関して伺いま す。	文教福祉	医療保険課	①令和6年度予算は直近5年の平均を歳入見込額として 計上しましたが、決算ではマル福・マル特受給者の高 額療養費が当初見込額に達しなかったことが差額の発 生理由になります。 (高額療養費返納金とは、マル福及びマル特受給者の 医療費が高額になり、受給者が加入する保険者から高 額療養費が支給される場合において、当該保険者から の高額療養費がマル福・マル特支給者である市に返納 されるものです。)
8-35	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P74	(事業名称：小美玉市医療セン ター経営改革事業04010104) ①報償費 医療経営コンサルタン ト謝金 330,000円 ⇒具体的な活動内容、及び当医療 センターに対する医療コンサルの 評価を伺います。(概要かつ、主 なもので構いません)	文教福祉	健康増進課	医療経営コンサルタント謝金の具体的な活動内容で すが、小美玉市医療センター地域医療存続運営評価委 員会におけるアドバイザー業務を依頼しており、内 容については、古宿会の事業報告書及び決算報告書の 内容確認、並びに評価資料の作成、小美玉市医療セン ター地域医療存続運営評価委員会での医療的質問に関 する回答の支援等でございます。 医療コンサルの小美玉市医療センターの評価につき ましては、決算から見る経営状況は、徐々に経営努力 の結果が見られ改善してきているとの評価を受けてお ります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																																				
8-36	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P74	<p>(事業名称：予防接種事業 04010201)</p> <p>①各種予防接種個別接種委託料 ⇒四種混合ワクチンに関して、当初予算と決算時に大きく、金額が変化している理由を伺います。 (五種混合ワクチンの概要、単価が上昇している理由等) ※第4回補正予算に関しては、新型コロナウイルスワクチン、および子宮頸がんワクチンについての説明があったことは理解しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">R6度予算</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>予定数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四種混合ワクチン</td> <td>1,030</td> <td>11,930</td> <td>12,287,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>12,287,900</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>予定数</th> <th>単価</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四種混合ワクチン</td> <td>381</td> <td>11,740</td> <td>4,472,940</td> </tr> <tr> <td>五種混合ワクチン</td> <td>627</td> <td>20,620</td> <td>12,928,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>17,401,680</td> </tr> </tbody> </table>	R6度予算				種類	予定数	単価	金額	四種混合ワクチン	1,030	11,930	12,287,900	合計			12,287,900	R6度決算				種類	予定数	単価	金額	四種混合ワクチン	381	11,740	4,472,940	五種混合ワクチン	627	20,620	12,928,740	合計			17,401,680	文教福祉	健康増進課	<p>令和6年度当初予算における四種混合ワクチンについては、前年度の接種数並びに単価を基に予算を計上いたしました。</p> <p>また、四種混合接種時にはヒブワクチンの接種が別途に必要であるため、四種混合に加えヒブワクチンも当初予算において予定接種数1,030人、単価9,510円で計上してまいりました。</p> <p>しかし、令和6年度から五種混合ワクチンが導入されたことにより、四種混合ワクチンの製造販売が終了となり、四種混合ワクチンについては在庫がある期間のみの接種となり、それ以降は、五種混合ワクチンの接種に切り替わった為決算額が増となっております。</p> <p>なお、五種混合ワクチンについてはジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオに加えてヒブに対する予防ワクチンも混入されているため単価が上昇しております。</p>
R6度予算																																										
種類	予定数	単価	金額																																							
四種混合ワクチン	1,030	11,930	12,287,900																																							
合計			12,287,900																																							
R6度決算																																										
種類	予定数	単価	金額																																							
四種混合ワクチン	381	11,740	4,472,940																																							
五種混合ワクチン	627	20,620	12,928,740																																							
合計			17,401,680																																							
8-37	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P76	<p>(事業名称：成人保健事業 04010302)</p> <p>健診結果説明会 6回開催 12名受講 (1回あたり2名)</p> <p>①健診結果説明会にかかる費用を伺います。 ②今後の利用促進に向けた検討、もしくは説明会の見直し等は検討されているのでしょうか。</p>	文教福祉	健康増進課	<p>①健診結果説明会は個別相談となっているため、健診結果をもとに説明をおこなっており、必要に応じて栄養や運動のパンフレットを使用しておりますが、各種運動教室等で使用したものを活用しており、説明会自体に費用は発生しておりません。</p> <p>②広報誌やホームページへの掲載、チラシの医療機関への設置、健康診断実施時の配布、健診結果への同封等の周知は引継ぎ実施し、今後は直接的な個別勧奨について検討してまいります。</p>																																				
8-38	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P77	<p>(事業名称：健康づくり推進事業 04010303)</p> <p>①財源に関して 合併振興基金繰入金 6,100,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を伺います。(予算時は一般財源を充当する方針だったため)</p>	文教福祉	健康増進課	<p>3町村の均衡ある発展に資するための経費として市全体のための計画策定等の臨時的経費に対して充当しています。</p> <p>また、当初予算作成時は、後年度の事業が未定であることから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況のみをみて一般財源の抑制が必要と判断した場合には、補正にて追加で基金から充当しています。</p>																																				

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																
8-39	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P80	<p>(事業名称：社会福祉事務費 03010102) ①負担金補助金及び交付金 市社会福祉協議会補助金 87,113,000円</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2度決算</td> <td>R3度決算</td> <td>R4度決算</td> </tr> <tr> <td>市社会福祉協議会補助金</td> <td>92,000,000</td> <td>94,000,000</td> <td>94,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R5度決算</td> <td>R6度決算</td> <td>R7度予算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>94,000,000</td> <td>87,113,000</td> <td>81,964,000</td> </tr> </table> <p>⇒人件費等の圧迫がありながらも、3年度振りに補助金が減少した実績を評価いたします。経費圧縮や業務効率化はある程度達成された一方で、今後は、大幅な補助金の圧縮は見込みづらいという理解でよろしいでしょうか。</p>		R2度決算	R3度決算	R4度決算	市社会福祉協議会補助金	92,000,000	94,000,000	94,000,000		R5度決算	R6度決算	R7度予算		94,000,000	87,113,000	81,964,000	文教福祉	社会福祉課	物価高騰などによる人件費高騰などにより大幅な補助金の圧縮は見込みづらいのですが、事業の仕分けをおこないながら、今後補助金削減に向けた施策を行っていきます。
	R2度決算	R3度決算	R4度決算																			
市社会福祉協議会補助金	92,000,000	94,000,000	94,000,000																			
	R5度決算	R6度決算	R7度予算																			
	94,000,000	87,113,000	81,964,000																			
8-40	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P83～85	<p>(事業名称：価格高騰重点支援給付金事業) 価格高騰重点支援給付金事業（追加分） 03010108 均等割のみ課税世帯分 03010109 子育て世帯加算分 03010110 価格高騰重点支援給付金事業 03010113 価格高騰重点支援給付金事業（補正分） 03010114 ①当該5事業にて、どのぐらいの職員負担がかかっておりますか。 (細かな数値まで求めず、繁忙度合いを教えていただければ構いません) ②業務効率化に向けたデジタル技術等の活用や、国に対する制度設計改善の要望はなされていますでしょうか。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>①事業の間がなく、同時並行しながら実施した。その給付金を専門に行う職員はなく、3人の職員で他の業務と併用しながら、遅延なく業務遂行を行った。 ②デジタル技術の活用については、現制度では、確実に当事者に支給する制度までにはいたっておらず、ベンダーともその都度相談しながら、確実に当事者に支給する方法を選択した。国に対する制度設計改善の要望については、県をとおして要望を行っていきます。</p>																

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																													
8-41	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P89	<p>(事業名称：障害者地域生活支援事業03010304)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が大きく変化している理由を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>36,384,000</td> <td>44.9%</td> <td>14,085,000</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>44,560,000</td> <td>55.1%</td> <td>61,394,579</td> <td>81.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,944,000</td> <td></td> <td>75,479,579</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	財源内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	36,384,000	44.9%	14,085,000	18.7%	一財	44,560,000	55.1%	61,394,579	81.3%	合計	80,944,000		75,479,579		文教福祉	社会福祉課	<p>令和6年度における障害者地域生活支援事業の国・県補助金の決算は、当初予算比61.3%減となり、その不足分を一般財源で補填したため、一般財源の決算は予算比37.8%増となりました。地域支援生活支援事業の決算時の財源内訳の変化につきましては、国県の補助額の減少によるもので、原則、国=1/2以内、都道府県=1/4以内、市町村=1/4の補助が基本となりますが、国県は予算の範囲内において補助額を調整し配分を行うため、例年、補助額の減少により一般財源の増加へつながっております。</p>					
財源内訳	R6度予算		R6度決算																																
	金額	割合	金額	割合																															
国・県	36,384,000	44.9%	14,085,000	18.7%																															
一財	44,560,000	55.1%	61,394,579	81.3%																															
合計	80,944,000		75,479,579																																
8-42	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P93	<p>(事業名称：生活保護扶助事業03030201)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が大きく変化している理由を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>759,279,000</td> <td>76.6%</td> <td>667,969,282</td> <td>66.9%</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,400,000</td> <td>0.2%</td> <td>4,987,079</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>229,064,000</td> <td>23.1%</td> <td>325,287,327</td> <td>32.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,743,000</td> <td></td> <td>998,243,688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②保護世帯数・保護人数に関して ⇒約2年間で保護率が0.5%上昇していることから、被保護世帯数・人数共に増加傾向にあることが伺えます。考えられる原因、及び今後の傾向等を教えてください。</p>	財源内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	759,279,000	76.6%	667,969,282	66.9%	その他特財	2,400,000	0.2%	4,987,079	0.5%	一財	229,064,000	23.1%	325,287,327	32.6%	合計	990,743,000		998,243,688		文教福祉	社会福祉課	<p>①財源内訳の変化に関しては、令和6年度歳入予算額は令和6年度歳出予算額を基に計算していますが、令和6年度歳入決算額については令和5年度の実績を基に国及び県から支払われた総額となっているためです。</p> <p>②在宅・施設入所問わず高齢者からの保護申請が増加傾向にあります。 今後も人口の高齢化が進んでいくと見込まれるため、保護世帯数についても同じ傾向が続くと思われます。</p>
財源内訳	R6度予算		R6度決算																																
	金額	割合	金額	割合																															
国・県	759,279,000	76.6%	667,969,282	66.9%																															
その他特財	2,400,000	0.2%	4,987,079	0.5%																															
一財	229,064,000	23.1%	325,287,327	32.6%																															
合計	990,743,000		998,243,688																																

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-43	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P95	<p>(事業名称：敬老会事業 03010204)</p> <p>①(課題)「～予算に見合った記念品の選定が困難となっている」 ⇒令和7年度において一般敬老会記念品が変更となる等、今後の敬老会のあり方に関して、前進している様子が伺えており、評価いたします。(課題)にあるとおり、適正なあり方を検討する時期にきていると思いますので、近隣自治体の調査・研究等を通じて、引き続き最適解を模索いただきたく存じます。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>現在は、75歳以上の高齢者全員に、1人当たり1,000円程度の記念品を贈呈しております。しかしながら、対象者は8,000人を超えることから、対象者の見直しを検討している段階です。</p> <p>例えば新規75歳到達者のみを対象者とし、単価を上げることで、選定幅を広げることも一つの案として考えております。</p>
8-44	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P96	<p>(事業名称：元気わくわく支援事業03010206)</p> <p>①ひとり暮らし老人等ふれあい給食事業委託料 令和6年度予算額：4,245,000円 (165人) 令和6年度決算額：4,245,000円 (130人) ⇒利用人数の見込みと実績の差が35人(約2割減)となっていますが、予算額と決算額が同金額となる理由を伺います。</p> <p>※「愛の定期便」事業のように、利用人数により差異が発生するのではと史料いたしました。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>この事業は小美玉市社会福祉協議会に業務委託している事業になります。委託内容は、日常生活に援護の必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事を提供することにより、健康の保持及び孤独感の解消を図ることを目的としています。</p> <p>対象となる利用人数・食事内容にかかわらず、年間一括で業務委託契約しているため、予算額と決算額が同額になります。</p>
8-45	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P96～97	<p>(事業名称：生活支援事業 03010208)</p> <p>①外出支援サービス事業委託費 ⇒おみタクが本格化するにつれて、事業の兼ね合いも発生するかと存じますので、事業や部署等の調整・効率化をよろしく願います。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>介護福祉課で実施している外出支援サービス「タクシー券」と都市整備課で実施している定額タクシー「おみタク」につきましては、市民の利便性を更に高められるよう、両者を融合した新たなサービスとして本格運行に向け、介護福祉課と都市整備課とで調整してまいりたいと考えております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-46	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P97	<p>(事業名称:地域ケアシステム推進事業 03010209)</p> <p>①地域ケアシステム推進事業委託料 令和6年度予算額: 7,859,000円 (107チーム) 令和6年度決算額: 7,859,000円 (101チーム) ⇒利用人数の見込みと実績の差が6チームとなっていますが、予算額と決算額が同金額となる理由を伺います。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>この事業は小美玉市社会福祉協議会に業務委託している事業になります。委託内容は、在宅の高齢者や心身に障がいのある方が、地域で安心して暮らせるように、援護が必要な方に、福祉・医療関係者が連携したケアチームを組織し、在宅サービスが受けられるシステムを推進することを目的としています。</p> <p>チーム数・内容・日数にかかわらず、年間で一括して業務委託契約しているため、予算額と決算額が同額になります。</p>
8-47	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P98	<p>(事業名称:住宅福祉サービスセンター運営費03010210)</p> <p>①住宅福祉サービスセンター事業委託料 令和6年度予算額: 4,973,000円 (利用会員60名/900回) 令和6年度決算額: 4,973,000円 (利用会員49名/775回) ⇒利用人数の見込みと実績の差がありますが、予算額と決算額が同金額となる理由を伺います。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>この事業は小美玉市社会福祉協議会に業務委託している事業になります。委託内容は、高齢者や障がい者等がいる家族に対し、家事・介助等の援助を非営利的に行う福祉サービス供給組織を設置することで、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図ることを目的としています。</p> <p>利用人数・回数・内容にかかわらず、年間一括で業務委託契約しているため、予算額と決算額が同額になります。</p>
8-48	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P100	<p>(事業名称:子育て応援事業 03020106)</p> <p>①使用料及び賃借料 出産子育て情報アプリ使用料 404,580円 ⇒アプリの利用状況、及び利用者の声(評価・意見等)を伺います。</p>	文教福祉	こども課	<p>子育てアプリのダウンロード数につきましては、7月末現在で1,495件となっております。</p> <p>利用者の意見等についてですが、以前は「アプリ自体が使いづらい」、「情報が古い」等のご意見をいただいておりますが、その都度修正を加えると同時に、情報発信のしやすさに焦点を当てたシステムのバージョンアップを実施、関係所管課及び市内の保育施設担当者など情報発信者に向けた操作研修会を実施しました。</p> <p>現在は特にご意見等がない状況でございます。</p> <p>今後、更なる利便性の向上のため、見直しを継続してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																													
8-49	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P105	<p>(事業名称：放課後児童対策事業03020304)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳にて、国・県の交付金を予算時より獲得できた理由を伺います。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>88,806,000</td> <td>47.2%</td> <td>111,673,000</td> <td>57.9%</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>16,700,000</td> <td>8.9%</td> <td>19,061,600</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>82,630,000</td> <td>43.9%</td> <td>62,158,013</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,136,000</td> <td></td> <td>192,892,613</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	財源内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	88,806,000	47.2%	111,673,000	57.9%	その他特財	16,700,000	8.9%	19,061,600	9.9%	一財	82,630,000	43.9%	62,158,013	32.2%	合計	188,136,000		192,892,613		文教福祉	こども課	<p>物価高騰と人件費の上昇により国の示す単価も上昇し、事業費が増額していることによります。</p> <p>予算(事業費) 133,210,000円×(補助率) 1/3＝ (国) 44,403,000円(県) 44,403,000円 決算(事業費) 167,509,500円×(補助率) 1/3＝ (国) 55,836,500円(県) 55,836,500円</p>
財源内訳	R6度予算		R6度決算																																
	金額	割合	金額	割合																															
国・県	88,806,000	47.2%	111,673,000	57.9%																															
その他特財	16,700,000	8.9%	19,061,600	9.9%																															
一財	82,630,000	43.9%	62,158,013	32.2%																															
合計	188,136,000		192,892,613																																
8-50	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P107	<p>(事業名称：母子保健事業04010303)</p> <p>①コスモス教室に関して 令和6年度予算時想定人数：270人 令和6年度決算時確定人数：59人 ⇒予算想定人数と実績に乖離があります。事業概要、及び理由を伺います。</p>	文教福祉	こども家庭センター	<p>コスモス教室は、多動傾向や言葉の遅れが気になる幼児のフォロー教室として実施しています。令和6年度の当初計画では、過去3年間の実績値を踏まえ、参加予定人数270人と見込みましたが、対象となる児が少なかったことと合わせ、事業に従事する心理士の補充が困難で、実施場所を、2か所から1か所に減らしたことにより、事業参加実績が、延59人となりました。 【実績】R5：延177人 R4：延86人</p>																													
8-51	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P108	<p>(事業名称：出産・子育て応援事業04010305)</p> <p>①妊産婦タクシー利用補助金 ⇒令和6年度の新規事業にて妊産婦タクシー利用補助金がありました。補正予算にて減額となりましたが、実績及び今後の方針に関して伺います。</p>	文教福祉	こども家庭センター	<p>令和6年度の利用者は0件です。 今後は、対象者の思うニーズを反映した制度の見直しを進め、利用周期の修正、助成内容、助成額の見直しを図り、妊産婦が安心して、出産・子育てに臨める環境の整備を進めて参ります。</p>																													

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁						
8-67	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P148	<p>(事業名称：学校支援対策事業 10010303)</p> <p>①報償費 学力向上支援員謝金 (22名) 2,503,900円 ⇒(効果)から教職員の業務負担 軽減、及び児童生徒の学習意欲向 上に効果を発揮したと理解しまし た。児童生徒の学力向上は図られ ているか伺います。</p> <p>②報償費 学力向上支援員謝金 (22名) 2,503,900円 ⇒各学校への配置人数の根拠・理 由を伺います。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>①全国学力・学習状況調査や茨城県学力診断のため のテストの結果を見ると、大きな変化はございませ ん。しかし、県学力診断のためのテストにおいて、同 学年の前年度からの経年変化を見ると向上している学 年が多く見られます。学力向上に一定の成果があると 考えております。</p> <p>②配置人数につきましては、特に制限はもうけてお らず、各学校の予算内で配置可能な人数を学校の実情 に応じて配置しております。</p> <p>参考(R6)1校当たり</p> <table> <tr> <td>小学校</td> <td>288,000円 (240時間)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>174,000円 (145時間)</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>375,000円 (312.5時間)</td> </tr> </table>	小学校	288,000円 (240時間)	中学校	174,000円 (145時間)	義務教育学校	375,000円 (312.5時間)
小学校	288,000円 (240時間)											
中学校	174,000円 (145時間)											
義務教育学校	375,000円 (312.5時間)											
8-68	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P150	<p>(事業名称：小学校運営経費 10020101)</p> <p>委託料 学校敷地内除草等 1,646,312円</p> <p>①除草の現状に関して ⇒(課題)「除草作業委託を実施 するも間に合わず教職員が実施し ている状況が生じている」とあり ますが、委託先が見つからないの か、予算措置以上に繁茂している のか、契約締結までの期間に除草 の必要性が生じているのか、現況 を伺います。</p> <p>②今後の除草に関して ⇒小学校運営経費を含め、横ぐし の体制(道路・都市整備・管財・ 市民協働各課等)での、行政財 産・普通財産管理における除草作 業の効率化に向けた調査研究・検 討をよろしく願います。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>①令和6年度の除草業務は予算上各校年4回となり、 PTAの除草作業を合わせても、草が繁茂するペース に追いつかない状況が生じました。令和7年度は回数 を年6回に増やし、5月から業務を開始していますが、 教職員の除草作業がなくなっている状況ではありません。 さらなる回数増については、委託先の人手不足が 課題となっています。</p> <p>②学校の除草作業は児童生徒の教育環境の整備のため、 業者のほか、子どもたちや保護者、地域住民のご 協力もいただき実施しています。このことも踏まえ作 業の位置付けについて検討する必要があると考えま す。</p>						

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁												
8-69	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P152	<p>(事業名称：中学校運営経費 10030101) 委託料 学校敷地内除草 664,384円</p> <p>①除草の現状に関して ⇒(課題)「除草作業委託を実施するも間に合わず教職員が実施している状況が生じている」とありますが、委託先が見つからないのか、予算措置以上に繁茂しているのか、契約締結までの期間に除草の必要性が生じているのか、現況を伺います。</p> <p>②今後の除草に関して ⇒中学校運営経費を含め、横ぐしの体制(道路・都市整備・管財・市民協働各課等)での、行政財産・普通財産管理における除草作業の効率化に向けた調査研究・検討をよろしくお願いいたします。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>①令和6年度の除草業務は予算上各校年4回となり、PTAの除草作業を合わせても、草が繁茂するペースに追いつかない状況が生じました。令和7年度は回数を年6回に増やし、5月から業務を開始していますが、教職員の除草作業がなくなっている状況ではありません。さらなる回数増については、委託先の人手不足が課題となっています。</p> <p>②学校の除草作業は児童生徒の教育環境の整備のため、業者のほか、子どもたちや保護者、地域住民のご協力もいただき実施しています。このことも踏まえ作業の位置付けについて検討する必要があると考えます。</p>												
8-70	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P158	<p>(事業名称：小学校施設管理費 10030102)</p> <p>①財源 地方債に関して ⇒当初予算には未充当であった「教育施設石綿対策事業債」が充当されています。理由を伺います。(学校施設改修整備事業債との違いを含め教えてください。)</p> <table border="1" data-bbox="733 1345 1200 1462"> <thead> <tr> <th>地方債の種類</th> <th>R6度予算</th> <th>R6度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校施設改修整備事業債</td> <td>80,000,000</td> <td>17,000,000</td> </tr> <tr> <td>教育施設石綿対策事業債</td> <td>0</td> <td>88,700,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,000,000</td> <td>105,700,000</td> </tr> </tbody> </table>	地方債の種類	R6度予算	R6度決算	学校施設改修整備事業債	80,000,000	17,000,000	教育施設石綿対策事業債	0	88,700,000	合計	80,000,000	105,700,000	文教福祉	教育企画課	<p>当初予算時の学校施設改修整備事業債は、羽鳥小学校校舎増築工事へ80,000千円の充当を見込んでおりましたが、事業繰越のため、前払金の起債に係る17,000千円を決算に計上しています。</p> <p>校舎等解体工事(旧小川小学校・旧玉里北小学校・旧玉里東小学校)において、当初予算時は公共施設整備基金繰入で対応しておりました。事業完了見込みの段階で、石綿等処分に係る経費の積算が終了し、石綿対策事業債の手続きを行い、公共施設整備基金との財源内訳補正を行っております。</p> <p>学校施設改修整備事業債については、(事業費－国庫補助等額)×90%の充当額となります。</p> <p>教育施設石綿対策事業債については、(事業費－国庫補助等額)×95%の充当額となります。</p>
地方債の種類	R6度予算	R6度決算																
学校施設改修整備事業債	80,000,000	17,000,000																
教育施設石綿対策事業債	0	88,700,000																
合計	80,000,000	105,700,000																

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-71	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P160	<p>(事業名称：中学校施設管理費 10030102) 工事請負費 美野里中学校昇降口 復旧工事 1,980,000円</p> <p>①経過に関して ⇒相手方、および保険業者との交渉状況を伺います。</p> <p>②費用に関して ⇒相手方からの弁償、もしくは保険適用での充当は図られましたでしょうか。(相手方の過失かと存じますので、確認させてください)</p>	文教福祉	教育企画課	<p>本事案は令和6年4月17日、美野里中学校において生徒保護者が自家用車で子どもの送迎時に衝突し、昇降口が損壊された復旧工事費です。</p> <p>損害賠償の経過については、市の政策法務アドバイザー（弁護士）の助言を踏まえ、事故原因者に対して、令和7年3月11日付で支払期限を令和7年9月30日までとする損害賠償請求通知書を送付しておりますが、現時点で損害賠償請求金の支払はありません。</p> <p>また、事故原因者は保険業者と交渉していると話しておりますが、保険会社からの損害賠償の対応はありません。</p> <p>引き続き、市の政策法務アドバイザー（弁護士）の助言を踏まえ、示談成立に向けた交渉を行ってまいります。</p>
8-72	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P162	<p>(事業名称：社会教育活動総合事業10050103) 財源に関して</p> <p>①合併振興基金繰入金 500,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を伺います。(予算時は一般財源を充当する方針だったため)</p> <p>②諸収入 興行チケット販売料 50,000円 ⇒当初予算時に充当が見込まれていましたが、未充当となった理由を伺います。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>①コスモス30周年記念事業をふまえ、3町村の均衡ある発展に資するための経費として、コスモスプロジェクト実行委員会補助金の財源に基金を充当しました。当初予算作成時は、後年度の事業が未定であることから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況を見て一般財源の抑制が必要と判断した場合には、補正にて追加で基金から充当しています。</p> <p>②コスモスプロジェクト委員会事業による興行だったため、諸収入ではなく、コスモスプロジェクト委員会の収入としました。 チケット収入として70,000円の実績となりました。</p>
8-73	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P166	<p>(事業名称：美野里地区公民館等施設維持管理費1000204)</p> <p>①工事請負費 エアコン設置工事 令和6年度予算額：2,462,000円 (当初) 令和6年度決算額：4,089,000円 ⇒工事費が増額となった理由を伺います。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>当初予算で、美野里公民館の講座室と実習室にエアコンを設置しましたが、年度途中において、農村環境改善センターの冷房設備が故障し、緊急の対応として予備費を活用し、事務室、会議室、農事研修室にエアコンを設置したため増額となりました。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-74	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P168	<p>(事業名称：小川図書館・資料館 施設維持管理費10050303) ①需用費 光熱水費 令和6年度予算額：4,286,000円 (当初) 令和6年度決算額：4,779,261円 ⇒光熱水費が増額となった理由を 伺います。</p> <p>※開館時間の延長、もしくはクー リングシェルターとしての機能発 揮等の理由でしょうか。</p>	文教福祉	生涯学習課	ご指摘のとおり、クーリングシェルターとしての機 能発揮及び電気料金の高騰によるものです。
8-75	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P169	<p>(事業名称：史料館運営費 10050304) ①報酬 史料館協議会委員報酬 50,000円(当初予算) ⇒決算では未計上となっているこ とから、令和6年度では、史料館 協議会は未開催となったという理 解でよろしいでしょうか。(その 場合は、理由を教えてください。)</p>	文教福祉	生涯学習課	史料館協議会委員は、文化財保護審議会委員を兼ね ております。令和6年5月に文化財保護審議会と同日に 開催し、史料館の運営に関する協議を行いました。2 回目の協議会を下半期に開催する予定でしたが、協議 案件がなく開催しなかったため、未計上になりました。
8-76	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P171	<p>(事業名称：やすらぎの里施設維 持管理費10050402) ①需用費 光熱水費 令和6年度予算額：1,351,000円 (当初) 令和6年度決算額：1,793,918円 ⇒光熱水費が増額となった理由を 伺います。</p> <p>※開館時間の延長、使用率の向 上、もしくはクーリングシェル ターとしての機能発揮等の理由で しょうか。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>ご指摘のとおり、クーリングシェルターとしての機 能発揮及び電気料金の高騰によるものです。</p> <p>また、小川公民館から機能移転するに伴い、小川公 民館で開催していた市民講座の会場として使用したこ とや、夜間利用団体を受入れたことも増額の要因で す。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-77	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P171	<p>(事業名称：生涯学習センター施設維持管理費10050501)</p> <p>①需用費 光熱水費 令和6年度予算額：9,028,000円 (当初) 令和6年度決算額：11,102,600円 ⇒光熱水費が増額となった理由を伺います。</p> <p>※開館時間の延長、使用率の向上、もしくはクーリングシェルトとしての機能発揮等の理由でしょうか。</p>	文教福祉	生涯学習課	ご指摘のとおり、クーリングシェルトとしての機能発揮及び電気料金の高騰によるものです。
8-78	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P174	<p>(事業名称：体育振興活動経費10060103)</p> <p>①財源 諸収入：スポーツ振興くじ助成金 1,452,000円 ⇒当初予算時に充当が見込まれていましたが、未充当となった理由を伺います。</p> <p>②委託料 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料 令和6年度予算額：6,814,000円 (当初) 令和6年度決算額：1,954,067円 ⇒差額の理由を伺います。体制整備に向け課題があるという理解でよろしいでしょうか。(校数・部活動数等教えてください。)</p>	文教福祉	スポーツ推進課	<p>①スポーツ振興くじ助成金は、市民駅伝大会の開催費用への充当を見込んでいましたが、雨天により中止となったため未充当となっております。</p> <p>②当初予算作成時は、4校各2部活動に地域クラブ活動を拡大する計画でしたが、学校との協議や指導者の確保を進める中で、生徒数の減少や指導者の確保が困難であることなどから、4校各1部活動を1年間継続して実施するとともに、合同チーム・拠点校への段階的な移行を進めることとしたため減額となりました。</p> <p>令和6年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域クラブ実証事業 美野里中 陸上競技・玉里学園 男子卓球 小川南中 剣道・小川北義務 女子テニス ・合同チーム 軟式野球(小川南中・美野里中・玉里学園) 軟式野球(小川北義務・大洗一中) サッカー(小川南中・小川北義務・大洗一中) ・拠点校 女子バレーボール(市で1チーム)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																													
8-79	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P176	<p>(事業名称：希望ヶ丘公園施設維持管理費10060202)</p> <p>①財源 繰入金 繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,000,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を伺います。 (当初予算時にはない項目のため)</p>	文教福祉	スポーツ 推進課	<p>①当初予算作成時は、後年度の事業が未定であることから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況をみて一般財源の抑制が必要と判断したため、補正において樹木伐採工事や照明交換工事、野球場及び屋外トイレ給水管布設替工事などに基金を充当しています。</p>																													
8-80	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P176～177	<p>(事業名称：市内体育施設維持管理費10060203)</p> <p>①財源 繰入金 繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,000,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を伺います。 (当初予算時にはない項目のため)</p> <p>②市内体育施設指定管理委託料 50,853,000円 ⇒玉里運動公園、小川海洋センターの指定管理者制度に関して、現状の評価を伺います。</p>	文教福祉	スポーツ 推進課	<p>①当初予算作成時は、後年度の事業が未定であることから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況をみて一般財源の抑制が必要と判断したため、補正において玉里運動公園修繕工事(多目的広場照明灯交換工事)や小川海洋センター修繕工事(幼児用プール塗装改修工事)などに基金を充当しています。</p> <p>②いずれの施設も、市民の健康づくりと生涯スポーツの振興及び市民相互の交流の場であるというスポーツ施設の設置目的に基づき管理運営が行われており、民間事業者の創意工夫や専門性を活かし、利用者ニーズに応じたさまざまな教室が開催されるなど、収益向上の取り組みが行えているものと評価しています。</p>																													
8-81	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P180	<p>(事業名称：小川文化センター施設維持管理費)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が変化した理由を教えてください。</p> <table border="1" data-bbox="733 1376 1192 1532"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>14,056,000</td> <td>25.0%</td> <td>4,000,000</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>特財等</td> <td>32,956,000</td> <td>58.7%</td> <td>49,559,180</td> <td>75.1%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>9,100,000</td> <td>16.2%</td> <td>12,400,109</td> <td>18.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,112,000</td> <td>100.0%</td> <td>65,959,289</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	14,056,000	25.0%	4,000,000	6.1%	特財等	32,956,000	58.7%	49,559,180	75.1%	一財	9,100,000	16.2%	12,400,109	18.8%	合計	56,112,000	100.0%	65,959,289	100.0%	文教福祉	文化芸術課	<p>空調施設修繕工事について、当初予算時点では国の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用する計画でしたが、国との協議により、当交付金を修繕工事に活用するのは難しいとの判断に至り、財源を「その他」の文化施設等維持管理運営等事業基金繰入金に変更したためです。</p> <p>また、「その他」には、外周道路用地買収費の財源として、公共施設整備基金基金繰入金を充当する変更もしています。</p>
内訳	R6度予算		R6度決算																																
	金額	割合	金額	割合																															
国・県	14,056,000	25.0%	4,000,000	6.1%																															
特財等	32,956,000	58.7%	49,559,180	75.1%																															
一財	9,100,000	16.2%	12,400,109	18.8%																															
合計	56,112,000	100.0%	65,959,289	100.0%																															

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-82	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P181	(事業名称：四季文化館施設維持管理費1005064) ①財源 繰入金 繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,800,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を伺います。 (当初予算時にはない項目のため)	文教福祉	文化芸術課	充当一般財源を減額するため、四季文化館の空調設備修繕工事と電動式移動観覧席補修工事の財源に、公共施設整備基金を充当することとしたためです。
8-85	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P186～193	(事業名称：国民健康保険特別会計) ①R6.11に設置したワンストップでの口座振替納税に関して、滑り出しとしてはいかがでしょうか。 (収納率の向上が期待できそうですでしょうか) ②保険者努力支援交付金の確保に向けて、※当支援制度の点数を小美玉市としてはどのぐらいの数値を目指していく見込みでしょうか。(点数によってどれぐらい交付金が変わりますか) ※R6度：266/840点、R7度456/988点。	文教福祉	医療保険課	①令和6年11月より医療保険課に口座振替受付端末を配置し、令和7年3月末までに22件受け付けました。口座振替は納め忘れの減少が期待できる納税方法ですので、新規加入者に当該端末を活用した医療保険課窓口で完結する手続きを斡旋し、口座振替納税を推進しております。 ②保険者努力支援交付金の取組評価分につきまして、本市では1点でも多く加点できるよう各指標の対象事業に取り組んでおり、令和8年度評価については335/897点を目指しております。 なお、取組評価分の交付額ですが、得点に被保険者数を乗じた数値が基準点となり、県内全市町村の基準点で除して得た割合に基づき交付金が配分されますので、配点1点当りの単価を算出することはできませんが、得点が高いほど被保険者1人当りの交付額が増額となる制度です。
9-3	宮内 勇二 委員	決算説明書 P78 決算書 P178	(事業名称：健康増進施設管理運営費) 小美玉温泉ことぶきの運営状況について伺う。	文教福祉	健康増進課	小美玉温泉ことぶきは、磐城実業株式会社が指定管理者として管理運営しております。 運営状況についてですが、令和6年度の利用者数は111,558人で前年度より13,327人増加しております。 収支については、利用料等収入65,956,200円、指定管理料26,950,000円で合計92,906,200円の収入となり、支出の87,208,996円を差し引きました収支差額は5,697,204円の黒字となっております。 平成24年3月のリニューアルオープンから利用者累計100万人を令和6年5月に達成し、運営は良好な状況であると認識しております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-4	宮内 勇二 委員	決算説明書 P94 決算書 P138	(事業名称：老人福祉事務費) 老人クラブの活動が縮小されぬようにどのような対応をしていくのか見解を伺う。	文教福祉	介護福祉課	令和6年度より、補助金対象の会員年齢を65歳から60歳以上に引き下げることで、現役世代の参加を促し、より活発な地域活動を推進しております。
9-5	宮内 勇二 委員	決算説明書 P95 決算書 P140	(事業名称：敬老会事業) 予算に見合った記念品選定が困難となっているとあるが今後の対策を伺う。	文教福祉	介護福祉課	現在は、75歳以上の高齢者全員に、1人当たり1,000円程度の記念品を贈呈しております。しかしながら、対象者は8,000人を超えることから、対象者の見直しを検討している段階です。例えば新規75歳到達者のみを対象者とし、単価を上げることで、選定幅を広げることも一つの案として考えております。
10-12	山崎 晴生 委員	決算説明書 P69	(事業名称：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業) 対象高齢者のうち実際の利用者数と参加率はどの程度か。また健診受診率や要介護認定率の改善といった効果の検証はどのように行っているのか。さらに今後の周知方法や体制強化、医療・介護の情報共有を含め、事業拡充についてどのように考えているのか。	文教福祉	医療保険課	令和6年度ハイリスクアプローチでは、健診未受診など健康状態が不明な後期高齢者118名のうち、不在10名を除く108名に対し延242回訪問、支援率は91.5%です。ポピュレーションアプローチでは、サロンや老人クラブ等での健康教室に延1,408名が参加、介入率はサロン62.3%、老人クラブ33.3%です。効果の検証は、国保データベースシステムを活用し、健診受診率や結果の動向、医療費や要介護認定状況、健康寿命等を指標とし、国県比較・経年推移により課題を明確化し、計画に反映しています。周知は、サロン代表者へのチラシ送付や老人クラブ理事会での説明により行い、未介入の団体には直接働きかけ、介入率向上を図ります。体制強化については、健康増進部門・介護部門や地域包括支援センター等との連携を強化し、情報共有を図りながら、必要な支援がより行き届く体制を整えてまいります。事業の効果については、健診受診率は事業開始前のR3年度15%に対し、R6年度20%と着実に増加しています。要介護1号認定率はR3年度15.7%に対し、R6年度15.5%と一定の水準で抑えられ、2号認定率も、4年間を通じ0.5%で安定しています。健診を通じた生活習慣病の早期発見・早期対応は、将来的な要介護状態の予防や重度化予防につながると考えております。今後は、効果検証を通じて事業を一層拡充し、健康寿命の延伸と介護予防の推進に取り組んでまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-13	山崎 晴生 委員	決算説明書 P73	(事業名称：小美玉市医療センター経営改革事業) 今後、交付金が終了した場合病院独自の運営は成り立つのか。現在の経営状況と市としてどのように評価しているのか。	文教福祉	健康増進課	<p>交付金が終了した場合病院独自での運営が成り立つのか。現在の経営状況と市としてどのように評価しているのかの質問にお答えします。</p> <p>まず、現在の経営状況については、令和6年度の経常損益は87,317,000円の赤字となり前年度とほぼ横ばいとなっておりますが、令和3年度の202,006,000円の赤字からは大幅に縮小しており、外来患者数も毎年増加し、それに伴い医業収益も増加していることから、医療コンサルからも経営努力の結果がみられ経営状況は改善していると評価を受けております。</p> <p>小美玉市医療センターからは、医師の働き方改革や医療人材の確保難、物価高騰などで経営は厳しい状況ではありますが、収益の改善に向けて、新たに人工透析患者の受け入れ拡大を図るなど経営改善に努めていると聞いておりますので、収支の経過を注視するとともに、地域医療の存続に向けて協議を行ってまいります。</p>
10-14	山崎 晴生 委員	決算説明書 P76	(事業名称：成人保健事業) 予防の観点からは重要だと考えますが、各種教室・相談事業について、参加人数が少ない印象を受けます。これは対象者が限られていることによるものか、参加希望者自体が少ないのか、または定員制のためなのか。	文教福祉	健康増進課	<p>病態別教室や健康相談の対象者は基本的には限定しておりません。ヘルスアップ教室は、体力等レベルに応じた運動内容となるため対象年齢を設定し、参加人数を20名前後としております。</p> <p>実際に参加者が少ない教室もございますので、これまでの広報誌やホームページへの掲載、チラシの住民健診時の配布や健診結果への同封、高血糖対象者等への個別通知などのほか、今年度からは医療機関へもチラシを設置するなど、参加者増加のための周知の強化を図っております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																																																																															
10-15	山崎 晴生 委員	決算説明書 P86	<p>(事業名称：障害者自立支援給付等事業)</p> <p>令和6年度の障害者自立支援給付費が前年度より増加しているが、介護給付と訓練等給付のサービスごとの内訳と、サービス別でどの分野が増加しているのか、年々増加している状況を市としてどのように分析しているのか。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>令和6年度の障害者自立支援給付費決算額は1,177,151,087円で、前年度(1,077,176,212円)より99,974,875円の増加(増加率9.3%)となり、増加傾向にあります。主な要因として、障害福祉サービス等の報酬改定により基準額の増加によるものと考えております。また、サービスごとの内訳を給付額ベースで比較しますと、特に訓練系・就労系サービスが前年度比20.1%増と最も高い伸びを示しており、個別のサービスでは自立支援(機能訓練)の増加率が最も高く、次いで就労継続支援B型が続いています。増加の要因としては、障害福祉サービス利用者の増加やニーズの多様化に加え、機能訓練による生活能力維持・向上の需要や、就労継続支援B型による社会参加の場としての利用拡大によるものと捉えています。</p> <table border="1"> <caption>介護給付と訓練等給付のサービスごとの内訳</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付人員</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">介護給付</td> <td>訪問系</td> <td>390</td> <td>79,216,540</td> </tr> <tr> <td>居宅介護</td> <td>353</td> <td>23,393,113</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>28</td> <td>55,610,901</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>9</td> <td>212,526</td> </tr> <tr> <td>日中活動系</td> <td>1,921</td> <td>398,888,616</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施設系</td> <td>生活介護</td> <td>1,691</td> <td>355,417,824</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>161</td> <td>23,279,722</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>69</td> <td>20,191,070</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居住支援系</td> <td>施設入所支援</td> <td>682</td> <td>106,014,637</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>682</td> <td>106,014,637</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">訓練等給付費</td> <td>共同生活援助</td> <td>1,191</td> <td>202,809,749</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>1,187</td> <td>202,726,254</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>4</td> <td>83,495</td> </tr> <tr> <td>訓練系・就労系</td> <td>2,524</td> <td>354,671,393</td> </tr> <tr> <td>自立支援(機能訓練)</td> <td>27</td> <td>3,781,045</td> </tr> <tr> <td>自立支援(生活訓練)</td> <td>28</td> <td>4,482,153</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>197</td> <td>28,069,163</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援(A型)</td> <td>431</td> <td>70,719,672</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援(B型)</td> <td>1,762</td> <td>244,336,058</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>79</td> <td>3,283,302</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td>特定障害者特別給付費</td> <td>1,772</td> <td>16,983,366</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援給付費</td> <td>計画相談支援</td> <td>1,180</td> <td>18,566,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,660</td> <td>1,177,151,087</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給付人員	給付額	介護給付	訪問系	390	79,216,540	居宅介護	353	23,393,113	重度訪問介護	28	55,610,901	同行援護	9	212,526	日中活動系	1,921	398,888,616	施設系	生活介護	1,691	355,417,824	短期入所	161	23,279,722	療養介護	69	20,191,070	居住支援系	施設入所支援	682	106,014,637	施設入所支援	682	106,014,637	訓練等給付費	共同生活援助	1,191	202,809,749	自立生活援助	1,187	202,726,254	自立生活援助	4	83,495	訓練系・就労系	2,524	354,671,393	自立支援(機能訓練)	27	3,781,045	自立支援(生活訓練)	28	4,482,153	就労移行支援	197	28,069,163	就労継続支援(A型)	431	70,719,672	就労継続支援(B型)	1,762	244,336,058	就労定着支援	79	3,283,302	特定障害者特別給付費	特定障害者特別給付費	1,772	16,983,366	計画相談支援給付費	計画相談支援	1,180	18,566,786	合計		9,660	1,177,151,087
区分	給付人員	給付額																																																																																			
介護給付	訪問系	390	79,216,540																																																																																		
	居宅介護	353	23,393,113																																																																																		
	重度訪問介護	28	55,610,901																																																																																		
	同行援護	9	212,526																																																																																		
	日中活動系	1,921	398,888,616																																																																																		
施設系	生活介護	1,691	355,417,824																																																																																		
	短期入所	161	23,279,722																																																																																		
	療養介護	69	20,191,070																																																																																		
居住支援系	施設入所支援	682	106,014,637																																																																																		
	施設入所支援	682	106,014,637																																																																																		
訓練等給付費	共同生活援助	1,191	202,809,749																																																																																		
	自立生活援助	1,187	202,726,254																																																																																		
	自立生活援助	4	83,495																																																																																		
	訓練系・就労系	2,524	354,671,393																																																																																		
	自立支援(機能訓練)	27	3,781,045																																																																																		
	自立支援(生活訓練)	28	4,482,153																																																																																		
	就労移行支援	197	28,069,163																																																																																		
	就労継続支援(A型)	431	70,719,672																																																																																		
	就労継続支援(B型)	1,762	244,336,058																																																																																		
	就労定着支援	79	3,283,302																																																																																		
特定障害者特別給付費	特定障害者特別給付費	1,772	16,983,366																																																																																		
計画相談支援給付費	計画相談支援	1,180	18,566,786																																																																																		
合計		9,660	1,177,151,087																																																																																		
10-16	山崎 晴生 委員	決算説明書 P95	<p>(事業名称：日常生活用具給付事業)</p> <p>消火器は使用機会が少ない一方で有効期限があり、一定数は更新による給付負担となっている可能性はないか。実際の使用実績や効果の検証をどのように行っているのか、また他の給付物の利用実績がない事も含め、今後どう考えているのか。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>本事業についての給付は、1人1回のみとし、更新等による再給付は対象外としております。</p> <p>給付後については、ひとり暮らし高齢者の実態把握事業を実施している地域包括支援センター等と連携を図り、生活状況を含めて使用実績等、情報共有しております。</p> <p>しかしながら消火器以外の給付実績がなく、また、消火器は使用機会も少ないという背景から、対象品目を再検証し、多くの高齢者に役立てていただけるものとして、補聴器の購入費用の助成を、令和8年度新規事業として実施することを考えております。</p>																																																																															

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-17	山崎 晴生 委員	決算説明書 P105	(事業名称：放課後児童対策事業) 各クラブの定員に対して実際に利用した児童数の状況と、利用児童が増加傾向にある中で待機児童は発生していないのか。また、今後の受け皿拡充について市としてどのように考えているのか。あわせて、放課後等デイサービスなど居場所づくりを多様化する取組をどのように検討しているのか。	文教福祉	こども課	各クラブの定員・利用者数につきましては、以下の通りとなります。 小川南小(定員)124(利用数)120 小川北義務(定員)120(利用数)119 羽鳥小(定員)70(利用数)61 竹原小(定員)66(利用数)93 堅倉小(定員)65(利用数)61 納場小(定員)38(利用数)47 定員を超えているクラブにつきましては、部屋数を増やして基準内の広さを確保して運営しており待機児童は発生しておりません。 また、現在の定員と実利用者数を見ますと拡充せずに運営できる規模となっております。 放課後等デイサービスは、障がいのある児童を対象に、療育や生活能力向上を目的とする福祉サービスであるのに対し、学童クラブは、保護者が就労等で家庭での保育が困難な小学生を対象とした子育て支援事業でございます。対象や目的、費用負担の仕組みが異なることから、それぞれの特性に応じた支援を行っております。多様化に関する取り組みについては、慎重に検討する必要があると考えています。
10-18	山崎 晴生 委員	決算説明書 P106	(事業名称：家庭児童相談事業) 相談指導件数1,140件の内容はどのようなものが多い傾向にあるのか。	文教福祉	こども家庭センター	相談種別毎の実績ですが、児童虐待関係が623件、特定妊婦89件、育児・しつけ等が428件になります。
10-20	山崎 晴生 委員	決算説明書 P152	(事業名称：教科書・指導書等購入費) 国では令和6年度から小中学校におけるデジタル教科書の活用が本格化し、全国的に導入が進んでいます。本市において電子教科書やデジタル教材の導入状況はどのようなになっているのか、また今後の活用方針についてどう考えているのか。	文教福祉	教育指導課	教員用デジタル教科書については、令和6年度に小学校、令和7年度に中学校の全教科分を導入しました。児童生徒用のデジタル教科書については、国が提供する英語において、全ての学校で導入し、数学においては、国の方針で、選抜された学校のみ導入しております。今後もデジタル教科書やデジタル教材等のよさを日々の学習活動に取り入れていきたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-21	山崎 晴生 委員	決算説明書 P209	(事業名称：介護認定審査会費) 介護認定において、 ①新規・更新にかかる期間は現在平均何日になっているか。 ②認定に要する期間が1ヶ月を超える場合どのような事由によるものか。 ③申請者に対し1ヶ月を超える場合通知を行っているのか。	文教福祉	介護福祉課	①申請してから要介護認定が決定するまでの期間は、新規・更新を問わず、平均で38日となっております。 ②認定に要する期間が1ヶ月を超えてしまう主な理由としましては、主治医意見書作成の遅延や、本人の状態が安定しない場合には認定調査が行えないこと、などが挙げられます。 ③通知に替えて、必要に応じて電話連絡（遅れる旨の理由や、結果が出るまでの目安期間等）を行っております。
10-22	山崎 晴生 委員	決算説明書 P210	(事業名称：介護サービス経費) ①介護老人福祉施設の入所者のうち市内市外利用者の割合は。 ②介護老人福祉施設の総ベッド数に対し稼働ベッド数は。 ③サービス利用者の自己負担割合1～3割負担のそれぞれの内訳は	文教福祉	介護福祉課	①9月8日時点で、市内入所者は332名、市外入所者は341名となっております。 ②定員数は770名に対し、入所者は673名、空室数は97名分となっております。 ③自己負担割合の内訳は次のとおりです。 1割負担 2,332名 (94.3%) 2割負担 89名 (3.6%) 3割負担 51名 (2.1%)
10-23	山崎 晴生 委員	決算説明書 P213	(事業名称：市町村特別給付費) 要介護3～5の方に対し紙おむつ等の購入に要する費用支給を行っているが、特別養護老人ホームが多い小美玉市において入所対象になる事から利用人数が限定的だと考えます。 事業廃止により支給が無くなった要介護1～2の在宅介護世帯に紙オムツ購入費用が重くのしかかっている現状を踏まえ、今後市としてどのように考えているのか。	文教福祉	介護福祉課	市町村特別給付で行う紙おむつの支給費用につきましては、利用者負担（1割）以外は介護保険料で財源を賄っております。現在、支給対象者は ・住民税非課税世帯低所得者層 ・在宅の方 ・要介護3～5の方 の条件を満たす方を対象としております。この対象枠を広めるにあたりましては、介護保険料の上昇を考慮し、利用人数及び費用総額など、総合的に判断する必要があります。低所得者層への支援策という観点からも、今後慎重に検討してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-1	石井 旭 委員	決算説明書 P24	(事業名称：ふるさと寄附金事業) ・課題の返礼品が在庫不足となり、安定した提供を図るため、複数の事業者を選択してもらえ体制整備を進めるとあるが、実際どのような対策を考えているのか伺う。	総務	政策企画課	「干し芋」を扱う1事業者の返礼品に寄附が集中し、在庫不足が生じたことから、同業事業者に寄附が分散するよう、ポータルサイト内に、干し芋を扱う全事業者を紹介する特設ページを新設するとともに、事業者には市から、需要見通しなどの情報を提供し、在庫管理に努めていただいています。
1-3	石井 旭 委員	決算説明書 P47	(事業名称：交通安全対策経費) ・負担金補助及び交付金 (2)補助金 自転車用ヘルメット購入費補助金 50,900円 課題の所で特に、高校生の着用に対する意識の向上させることが急務であるとあるが、今後どの様に取り組むのか？また、小学生の保護者への着用率向上の施策は考えているのか伺う。	総務	防災管理課	昨年度の補助申請者のうち高校生は約4%でした。 高校生に対する着用率向上施策としましては石岡警察署管内高校においてスタントマンによるスクエアドストレイト方式の模擬事故実演交通安全教室を石岡地区安全運転管理者協議会主催で実施していただいております。更に石岡地区交通安全推進協議会主催で石岡警察署管内中学校を対象に同じ交通安全教室を概ね3年に1度実施する予定であり、在学中に身を持って交通事故の悲惨さ、交通ルールを守る事の必要性、自転車乗車時のヘルメット着用の大切さ勉強してもらう機会を作っています。なお自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業につきましてはポスターを駅など自転車利用者の目に付く場所に掲示するとともに、回覧チラシとして各行政区に回覧をお願いしてまいります。 更に小学生のヘルメット着用については現在各学校にて自転車利用時には必ずヘルメットを着用する事を徹底するよう指導していただいておりますが、今後機会がある時には保護者の方々に対し引き続きお願いしていただければと思いますよう警察と共に依頼してまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-1	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P1~4	<p>(事業名称：令和6年度一般会計歳入歳出決算の概要について)</p> <p>(1) 実質収支比率5.8%の評価 3~5%が適正とされる実質収支比率は、R5年度決算同様、5.8%となった理由についてお聞きします。</p> <p>(2) 令和6年度決算をどのように評価していますか、お聞きします。</p> <p>(3) 経常収支比率は90.3%で前年度対比2.9%増加しています。どのように評価していますか、お聞きします。</p> <p>(4) 決算収支 令和6年度一般会計での単年度収支額は13,088,481円となっています。これを踏まえ、実質単年度収支額をお聞きします。</p>	総務	財政課	<p>(1) 昨年同様の比率となった実質収支比率5.8%の理由としましては、見込んでいたよりも地方交付税等が多く入った事や、児童手当や予防接種事業等の歳出が見込みより少なかった事が実質収支額の増額に寄与する主な要因となっております。より正確な予算執行のため補正予算計上にて増減を調整し比率改善に努めたいと考えております。</p> <p>(2) 令和6年度一般会計歳入歳出決算は、地方交付税が増額となった一方で、物価高騰による委託費用、電気使用料及び人事院勧告に伴う職員給与費の増による経常経費の増加が大きく影響した決算であったにもかかわらず、財政調整基金の繰入額を全額繰戻できたことは、その他基金の的確な投入及び、各課の努力による適正な執行管理が概ね出来ていた結果と評価しています。</p> <p>(3) 経常収支比率増の要因は、令和6年度決算においても人件費の増額、物価高騰等の影響による避けることのできない経常経費の増額が主なものと考えています。今般の経済状況から、経常経費を抑えることは難しいため、経常経費以外の圧縮や平準化、新たな財源の確保を進め、引き続き持続可能で健全な財政運営に努め、比率の改善に努めたいと考えています。</p> <p>(4) 令和6年度普通会計歳入歳出決算での実質単年度収支額は速報値で15,289,481円となっています。財政調整基金の取り崩しが無かったことや繰上償還金を行わなかった事が主な要因となっています。</p>
2-2	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P8	<p>(事業名称：積立基金の状況)</p> <p>積立基金の状況については、決算年度末現在高に記されています。そのうち、(1)財政調整基金と(2)公共施設整備基金の令和6年度中の基金繰替運用の状況をお聞きします。</p>	総務	財政課	<p>(1) 財政調整基金が20億円、(2)公共施設整備基金が10億円、それぞれを令和6年4月4日から令和7年3月31日を期限として運用しています。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-3	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P27	<p>(事業名称：移住推進事業 16,979,897円(15,575,000円)) 転入又は転居世帯の住宅取得に要する経費の助成を行うことで、本市への移住・定住を推進に寄与したとのことです。 移住・定住促進のための3段階のプロセスは、第1段階；認知獲得→第2段階；魅力発信→第3段階；経済支援とも言えます。 そのようなことから、移住・定住促進とシティプロモーションは、密接に関係する事柄と捉えています。 そこで、移住・定住促進とシティプロモーションとの関係性について、市は、どのように捉えているか、お聞きします。</p>	総務	魅力発信課	<p>移住・定住促進とシティプロモーションは、密接に関係するものと捉え、地域資源やふるさと納税等の情報発信が認知獲得に繋がり、地域への愛着や誇りといった当事者意識の醸成による魅力の発信が関係人口に結び付き、ひいては、移住・定住のきっかけとなり、経済支援が加わることで、より効果的な移住・定住促進に繋がると考えられます。 この3段階のプロセスに示されたとおり、経済支援による移住・定住促進を到達点としたシティプロモーションによる関係人口の創出にも繋がる取組みに努めてまいります。</p>
2-4	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P32	<p>(事業名称：公債費) 一時借入金利子30億円(12日間/365日)×金利0.60%=591,780円 一時借入金は、いつからいつまでの12日間か、確認します。</p>	総務	財政課	<p>令和7年3月24日から令和7年4月4日までの12日間となっています。金利が上昇していることから、今後は期間及び一時借入額を精査し、借入していきたいと考えています。</p>
2-5	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P46	<p>(事業名称：行政事務費 3,006,080円(2,918,800円)) 行政事務費のうち補助金等審議会について (1)団体補助金の見直しについては議論されております。 補助金について、団体補助金から事業費補助金への転換についての議論も必要かと考えますが、市の所見を求めます。</p>	総務	行革デジタル 推進課	<p>団体補助金は、公益上必要と判断される新しい団体の設立に際して、その多くが初期の段階では組織力・運営基盤が脆弱であるため、自立できるまでの一定期間、運営費に対して行う性格のものです。長期間にわたって補助金を交付することで団体が補助金への依存を強め、自己財源の確保など自らの努力で運営を行う姿勢が希薄になってしまうといった自主性を損なう場合は、事業費補助金への転換等について、補助金等審議会の意見を踏まえ、検討してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-6	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P49	(事業名称：防災対策諸費 7,801,448円(11,814,656円)) 需要費；6,048,960円うち、 (1)消耗品費 防災備蓄品等 ① 2,919,035円の内訳と②防災備蓄 品の在庫状況をお聞きします。	総務	防災管理課	<p>・防災備蓄品等の内訳は、以下のとおりとなります。</p> <p>(備蓄食料品)</p> <p>アルファ化米 2,550食 レトルト 580食 保存用パン 1,560食 ミルク等 計1,109,159円</p> <p>(各種消耗品)</p> <p>災害用トイレ処理セット 非常用トイレ ファミリールーム用屋根等 計1,809,876円</p> <p>・防災備蓄品の状況は、以下のとおりとなります。</p> <p>(令和7年5月末現在)</p> <p>(備蓄食料品)</p> <p>アルファ化米等 15,100食 水(500ml) 1,440本 水(2ℓ) 360本 その他スープ・ミルク等</p> <p>(各種消耗品)</p> <p>毛布 1,350枚 段ボールベッド 76台 その他非常用発電機、衛生用品等</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-1	内田 和彦 委員	決算説明書 P22	(事業名称：市民相談経費) 「おみたまネットモニター」制度の導入について市民からの相談事項の詳細、男女別、年齢別、登録者数を伺う。また、今後の取り組みについても伺う。	総務	秘書課	<p>本制度は、モニター登録された方へ、市政の課題や市民生活に関係の深い問題についてのアンケート調査等を行うことで、市民の意見を迅速に把握し市政に反映するものです。</p> <p>【実施したアンケート調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策, 相続等のセミナー ・市公式ウェブサイト ・図書館利用 ・総合戦略 ・住宅用火災警報器設置 ・公民館講座 ・高齢化へ向けた意識調査 ・地球温暖化 ・議会だより ・広報紙 <p>【登録者数】 345名 (R7. 3. 31現在)</p> <p>【男女別】 男性156名、女性189名</p> <p>【年齢別】 10代 7名、20代 30名 30代 76名、40代 94名 50代 79名、60代 36名 70代 19名、80代 4名</p> <p>本制度により収集したご意見は、各事業を進める上で参考とするなど市政運営の一助となっています。今後も、さらなる登録者数の増加を図るため、広報紙への定期的な登録者募集記事の掲載とともに、各種イベントや会議等においてチラシの配布などの取組を行ってまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-2	内田 和彦 委員	決算説明書 P28	(事業名称：結婚推進事業) ライフデザインセミナーの開催回数、婚活パーティー開催形式についてどのように行われているか。年齢層についても伺う、 いばらき出会いサポートセンターへの女性参加比率が低い理由を伺う。	総務	魅力発信課	・ライフデザインセミナーは、中学2年生及び義務教育学校8年生を対象に1回の開催とし、次のとおり開催しました。 <学校名> <回数> 小川南中学校 1回×2クラス 小川北義務教育学校 1回×2クラス 美野里中学校 1回×6クラス 玉里学園義務教育学校 1回×2クラス ・婚活パーティーの開催形式は、いずれも対面形式で、年齢層は、20代から40代までです。なお、開催の詳細は、次のとおりです。 【石岡地方結婚相談所運営協議会事業】 ①婚活パーティー（石岡市内） ②市町村合同交流会（水戸市内） 【いばらき県央地域連携中枢都市圏婚活支援事業】 ①GTO恋活（東海村内） ②HACHI/CAFE恋活（那珂市内） ③恋する梅まつり（水戸市内） ・いばらき出会いサポートセンターへの女性参加比率が低い理由について、明確には把握していませんが、結婚観や家族観など価値観の多様化に伴い、従来のライフプランから、自己実現やキャリアの考え方、そして個人の自由や多様性を重視する方向に変化していることが背景にあると考えられ、また、スマートフォンで簡単に参加できる婚活アプリの普及も要因にあると考えております。
3-3	内田 和彦 委員	決算説明書 P34	(事業名称：公用車維持管理経費) 公共用バスの年度内使用頻度、電気自動車の導入効果について伺う。	総務	管財課	令和6年度の公共用バス利用は、利用団体341団体、公共用バス5台の年間運行日数は1台当たり97.6日、合計488日の運行実績となっています。 電気自動車は公用車180台中4台で、令和7年2月からの導入開始のため、燃料費節減やCO2排出抑制といった定量的な効果を現時点で明確に示すことは困難です。参考値として令和6年と令和7年の4月から6月の燃料使用量の比較では、8,421ℓから7,717ℓへ8.4%減少しています。この減少と電気自動車導入との相関関係は明確ではありませんが、現状、数値的效果は限定的であっても、職員や市民の環境意識向上といった定性的な効果が期待されます。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-4	内田 和彦 委員	決算説明書 P48	(事業名称：防犯対策経費) LED防犯灯、防犯カメラの耐用年数は何年位と考えているか、次年度、市内において何台位の設置を考えているか伺う。	総務	防災管理課	LED防犯灯の対応年数は法定耐用年数(減価償却資産として)15年、適正交換時期(業界団体が示す交換時期)8~10年とされています。 また防犯カメラの対応年数は法定耐用年数(減価償却資産として)6年、適正交換時期(業界団体が示す交換時期は設置条件等により変化するので)5~10年とされています。 それらを鑑み防犯灯・防犯カメラについては10年をめどに更新が必要となってくると考えておりますが、使用できなくなるまで使用し、使用できなくなってから交換をする形で更新を考えております。 また次年度におけるそれぞれの設置予定数ですが防犯灯200基・防犯カメラ5基の予定です。
3-5	内田 和彦 委員	決算説明書 P55	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) 事業の推進により住んでいる行政区とのつながりを深め見守り活動や行政区の脱退防止を目的とする。とあるが行政区の脱退防止の対策を伺う。	総務	市民協働課	高齢者等ごみ出し支援事業に関連する行政区の脱退防止については、地域の協力員等がごみを回収する際に、ごみ出し支援者へ声掛けを行い、地域の繋がりを強化しております。
3-6	内田 和彦 委員	決算説明書 P54	(事業名称：男女共同参画経費) 委託料 男女共同参画推進計画策定業務委託料 5,368,000円 の詳細を伺う	総務	市民協働課	委託料5,368,000円 委託業者：(株)アイアールエス 選定方法：指名競争入札 業務内容 1. 市民意識の把握 計画の策定にあたり市民意識調査の実施 2. 第3次小美玉市男女共同参画推進計画の構成 第2次計画の構成を踏まえつつ、計画策定の背景や現況課題の整理 3. 素案作成及びパブリックコメントの実施 4. 会議等開催の支援 審議会や策定委員会 5. 打合せ協議 成果品 第3次小美玉市男女共同参画推進計画書300部 第3次小美玉市男女共同参画推進計画書概要版13,000部 アンケート調査報告書

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-7	内田 和彦 委員	決算説明書 P60	(事業名称：地球温暖化対策事業) 市の行う事業に伴い排出される温室効果ガス排出量の大幅削減に向けた目標設定値、温室効果ガス排出の主な要因、SDGsや目標の実現に向け小美玉市地球温暖化対策実行計画の詳細を伺う。	総務	環境課	削減目標値の設定については、国と同様に2013年度比、2028年度には31%減、2030年度には51%減としています。 本市の温室効果ガス排出の主な要因は、公共施設のみとなりますが、81.2%の割合で化石燃料由来の電気ととらえております。 SDGsや目標の実現に向け、CO ² 排出係数の低い電気への移行や、電気エネルギーの省エネルギー化を進めながら、脱炭素電源の導入の推進とともに、ゼロカーボンに向けたエネルギー地産地消に関する包括連携協定の継続実施などで行われる環境にやさしいエネルギーの選択を推進していきます。
3-12	内田 和彦 委員	決算説明書 P141	(事業名称：車両維持管理経費) 消防車両の適切な維持管理の下で、現時点で(小川・美野里・玉里)・各消防署における消防車両(救急車)を含めた保有台数を伺う。	総務	消防本部 警防課	消防本部配置車両は、指揮車、消防団指揮車各1台、乗用車4台。 小川消防車配置車両は、指揮車、水槽付ポンプ自動車、ポンプ自動車、化学消防自動車、広報車各1台、高規格救急自動車2台。 美野里消防署配置車両は、指揮車、水槽付ポンプ自動車、救助工作車、高規格救急自動車、広報車各1台。 玉里消防署配置車両は、指揮車、水槽付ポンプ自動車、高規格救急自動車、資機材搬送車各1台。 消防本部では、合計22台を保有しております。
4-1	長津 智之 委員	決算説明書 P26	(事業名称：広報活動経費) 1.報酬 45,000円 委員数と年度末3月28日開催理由。	総務	魅力発信課	シティプロモーション推進懇談会の委員数は、10名で、当日の出席者は、うち7名となります。 報酬は、小美玉市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例第1条に基づき、会長15,000円(×1名)、委員5,000円(×6名)として支出を行っております。 年度末の開催となった理由は、当該年度における事業と次年度活動における意見を伺う機会としての開催としたためです。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-2	長津 智之 委員	決算説明書 P28	(事業名称：結婚推進事業) 1. 委託料 2,089,670円 ・ ライフデザインセミナー委託料 の事業内容の説明 ・ 委託先と入札状況	総務	魅力発信課	<p>【事業内容】自身の将来における結婚、出産、子育てについて考える機会や、社会人としての未来像を描く上で必要となる取組みや、心構えを理解し、自らのライフデザインを考える必要性とともに、将来生活における資金収支や、郷土愛に関することも組み込んだ特別授業としての開催としています。</p> <p>具体的な事業内容は、次のとおりです。</p> <p>1. 講座実施 (1)開催：1回あたり100分（50分×2コマ）4校合計12回 (2)講師：1回あたり2名（キャリア教育、金融教育等専門講師） (3)その他：事前課題の作成/ワークショップで使用する資材等の作成/生徒向けフィードバックの作成</p> <p>2. その他 (1)アンケート：対象全生徒+先生を対象に事前・事後アンケート実施</p> <p>【委託先と入札状況】</p> <p>1. 委託先：株式会社イー・カンパニー（東京都） 2. 入札状況：公募型プロポーザル方式による選定とし、プロポーザル参加は、委託先の1社のみとなっています。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-3	長津 智之 委員	決算説明書 P30	(事業名称：茨城空港地域活性化事業) ・効果として、交流人口がどの位拡大したのか。	総務	基地・空港 対策課	<p>小美玉市茨城空港利用促進協議会主催イベントであるスカイスリーフェスタは、令和5年度に約1,400人、令和6年度に約3,500人の来場者数を記録しております。また、その他のイベント（空港公園内イルミネーション、ハロウィンフォトスポット、熱気球係留搭乗体験など）においては、令和5年度に約21,222人、令和6年度に約23,500人の参加者、観覧者数を記録しており、空港を活用した各種イベントの実施は、来場者数や空港での交流人口の拡大に寄与したと考えております。</p> <p>R5～R6 市空港利用促進協議会イベント (空港にて実施)</p> <p>R5. 9. 23 スカイスリーフェスタ (空の日) 来場者 約1,400人</p> <p>R5. 10. 22 第8回夜空コン 参加者 372人</p> <p>R5. 10. 24～11. 1 ハロウィンフォトスポット 観覧者数 約10,050人</p> <p>R5. 12. 22～R6. 2. 19 茨城空港イルミネーション 観覧者数 約10,800人</p> <p>R6. 10. 21～11. 1 ハロウィンフォトスポット 観覧者数 約14,000人</p> <p>R6. 11. 23 スカイスリーフェスタ 来場者数 約3,500人</p> <p>R6. 11. 23～1. 21 茨城空港イルミネーション 観覧者数 約9,300人</p> <p>R6. 12. 21 熱気球係留搭乗体験 参加者 200人 (空港来場者数：空港ビル集計値)</p> <p>R5 1,360,500人、R6 1,406,200人</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-4	長津 智之 委員	決算説明書 P44	<p>(事業名称：人事・給与管理事務費)</p> <p>委託料 215,046,700円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容の詳細説明 ・入札状況の説明 ・何名分ですか 	総務	人事課	<p>①職員採用試験適性検査委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額：1,151,700円 <p>職員採用試験では、面接の他に適性検査及び論文試験を実施しています。適性検査は、株式会社日本経営協会総合研究所との随意契約により、総合適性検査SCOAを実施しています。令和6年度は205名が職員採用試験を受験しました。</p> <p>②会計年度任用職員一部業務包括委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額：213,620,000円 <p>会計年度任用職員が担当する一部業務を包括的に委託することにより、事務効率化や安定した人材確保を図っています。学校や幼稚園の生活介助業務や文化施設等の運営支援業務等、74名の会計年度任用職員が担っていた合計8業務を対象に委託しています。委託先については、令和5年1月にプロポーザル方式により株式会社共立メンテナンス(現：株式会社共立ソリューションズ)に決定しました。</p> <p>③名刺テンプレート導入委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算額：275,000円 <p>随意契約により、株式会社ジチタイワークスの無料名刺を利用し、職員の名刺デザインを統一化し、市のPRをする営業戦略を効果的に進めていくもので、一人年間100枚まで自己負担なしで名刺が作成できます。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-5	長津 智之 委員	決算説明書 P46	(事業名称：情報化推進事業) ・いばらきブロードバンドネットワーク運営負担金5,862,225円 ・茨城県市町村共同システム整備運営協議会負担金2,715,975円 それぞれの詳細説明	総務	行革デジタル 推進課	<p>いばらきブロードバンドネットワーク運営負担金は、茨城県と県内全市町村が共同で整備した高速・大容量の情報通信ネットワークを安定的に運用するための経費で、回線や機器の保守、セキュリティ対策などに充てられております。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらきブロードバンドネットワーク運営負担金 3,994,077円 (運用管理委託料 3,765,035円・インターネット接続費用 229,042円) ・いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金 1,868,148円 <p>茨城県市町村共同システム整備運営協議会負担金は、茨城県と県内市町村が共同で整備した情報システムを安定的に運用するための経費です。行政事務の効率化及び高度化、共同調達による経費削減を図るものです。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS負担金 480,825円 (システム運用保守費 181,085円・住宅地図使用料299,740円) ・電子申請システム負担金 66,289円 ・インターネット接続システム負担金 2,168,861円 (ブラウザ画面転送方式 1,504,728円・SBC方式 664,133円)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																											
4-6	長津 智之 委員	決算説明書 P55	<p>(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 11,550円 ・ 交付金 197,200円 <p>ボランティア数と行政区名</p>	総務	市民協働課	<p>高齢者等ごみ出し支援事業（令和6年度）</p> <p>ボランティア数 33名</p> <p>行政区名は以下のとおり</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業協力者ボランティア活動保険</p> <p>350円×33人＝11,550円</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(可燃ごみ等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援回数 977回(18世帯) <p>977回×200円＝195,400円</p> <table border="0"> <tr> <td>下田(二)区</td> <td>48回支援</td> <td>9,600円</td> </tr> <tr> <td>西郷地区</td> <td>79回支援</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>長砂区</td> <td>67回支援</td> <td>13,400円</td> </tr> <tr> <td>北浦区</td> <td>148回支援</td> <td>29,600円</td> </tr> <tr> <td>脇山区</td> <td>29回支援</td> <td>5,800円</td> </tr> <tr> <td>大井戸平山区</td> <td>65回支援</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>上高崎区</td> <td>34回支援</td> <td>6,800円</td> </tr> <tr> <td>玉里団地区</td> <td>507回支援</td> <td>101,400円</td> </tr> </table> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(粗大ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援回数 3回 <p>3回×600円＝1,800円(1世帯)</p> <table border="0"> <tr> <td>西郷地区</td> <td>3回支援</td> <td>1,800円</td> </tr> </table>	下田(二)区	48回支援	9,600円	西郷地区	79回支援	15,800円	長砂区	67回支援	13,400円	北浦区	148回支援	29,600円	脇山区	29回支援	5,800円	大井戸平山区	65回支援	13,000円	上高崎区	34回支援	6,800円	玉里団地区	507回支援	101,400円	西郷地区	3回支援	1,800円
下田(二)区	48回支援	9,600円																															
西郷地区	79回支援	15,800円																															
長砂区	67回支援	13,400円																															
北浦区	148回支援	29,600円																															
脇山区	29回支援	5,800円																															
大井戸平山区	65回支援	13,000円																															
上高崎区	34回支援	6,800円																															
玉里団地区	507回支援	101,400円																															
西郷地区	3回支援	1,800円																															
5-1	香取 憲一 委員	決算書 P2	<p>(事業名称：総括表)</p> <p>歳出の14. 予備費の支出及び流用減額△9,941,000-の詳細を伺います。</p>	総務	財政課	<p>農村環境改善センターエアコン修繕1,627千円、四季健康館雨漏り修繕913千円、玉里総合支所自家発電機修繕548千円、農村女性の家空調修繕336千円、玉里総合支所漏水調査303千円、玉里総合支所給水施設修繕184千円、玉里支所空調設備の修繕102千円、能登半島地震に係る石川県への職員派遣経費45千円等の緊急的に対処する案件に対して支出しています。</p>																											
5-2	香取 憲一 委員	決算説明書 P11	<p>(事業名称：市税収納状況(滞納繰越分))</p> <p>令和5年度に比して、収納率が下落しているが、要因と今後の対策について伺います。</p>	総務	税務課	<p>収納率が下落した要因ですが、ペイジー(口座振替受付モバイル端末)や往復ハガキを用いた口座振替の推進を行い納付機会の拡充に務めたことで現年度分の収納率が上昇したことによるものと考えております。</p> <p>今後の対策につきましては、税負担の公平性を確保すべく、預貯金や給与等の債権の差押や不動産の公売など滞納処分をさらに徹底することにより引き続き収納率の向上に努めて参ります。</p>																											

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-3	香取 憲一 委員	決算説明書 P12	(事業名称：市民税①個人(現年課税分)) 令和6年度は5年度に比して納税義務者数が増加しているが、合計額が減少している要因は何なのか伺います。	総務	税務課	個人住民税における令和6年度の減収の主な要因は、国の施策による物価高騰対応重点支援地方創生臨時事業として、対象者1人に対し1万円の市住民税の定額減税の実施によるものです。 (対象者35,987人 減税額206,819,005円)
5-4	香取 憲一 委員	決算説明書 P28	(事業名称：結婚推進事業) 2.負担金補助及び交付金 ¥610,700 (1)～(4)までの事業の結果として成婚数はどれ位あったのかを伺います。	総務	魅力発信課	成婚については、プライベートな事柄が絡むことや、心情的なことへの配慮から、経過や実態の把握等を行うことは、控えている現状により、成婚数の把握が困難となっています。
5-5	香取 憲一 委員	決算書 P96	(事業名称：玉里総合支所管理経費) ①予備費より需用費へ予算充用 ¥1,042,000 ②予備費より委託料へ予算充用 ¥303,000 ③予備費より工事請負費へ予算充用 ¥884,000 以上3点の詳細を伺います。	総務	玉里総合 窓口課	①需用費 1,042,000円 ・玉里総合支所の給水(漏水)設備修繕 184,000円。 ・小川総合支所空調設備の冷温水ポンプ交換修繕 858,000円。 ②委託料 303,000円 ・庁舎引込給水管漏水に伴う調査委託料です。 ③工事請負費 884,000円 ・庁舎2F地籍調査課A/C更新工事 336,000円。 ・停電時始動用バッテリー損傷交換及び全体メンテナンス工事 548,000円。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																								
5-6	香取 憲一 委員	決算説明書 P55	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) ¥208,750 本支援事業の詳細(対象件数、ボランティア人数等)を伺います。	総務	市民協働課	<p>高齢者等ごみ出し支援事業(令和6年度) ボランティア数 33名 行政区名は以下のとおり</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業協力者ボランティア活動保険 350円×33人=11,550円</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(可燃ごみ等) ・支援回数 977回(18世帯) 977回×200円=195,400円</p> <table border="0"> <tr> <td>下田(二)区</td> <td>48回支援</td> <td>9,600円</td> </tr> <tr> <td>西郷地区</td> <td>79回支援</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>長砂区</td> <td>67回支援</td> <td>13,400円</td> </tr> <tr> <td>北浦区</td> <td>148回支援</td> <td>29,600円</td> </tr> <tr> <td>脇山区</td> <td>29回支援</td> <td>5,800円</td> </tr> <tr> <td>大井戸平山区</td> <td>65回支援</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>上高崎区</td> <td>34回支援</td> <td>6,800円</td> </tr> <tr> <td>玉里団地区</td> <td>507回支援</td> <td>101,400円</td> </tr> </table> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(粗大ごみ) ・支援回数 3回 3回×600円=1,800円(1世帯) 西郷地区 3回支援 1,800円</p>	下田(二)区	48回支援	9,600円	西郷地区	79回支援	15,800円	長砂区	67回支援	13,400円	北浦区	148回支援	29,600円	脇山区	29回支援	5,800円	大井戸平山区	65回支援	13,000円	上高崎区	34回支援	6,800円	玉里団地区	507回支援	101,400円
下田(二)区	48回支援	9,600円																												
西郷地区	79回支援	15,800円																												
長砂区	67回支援	13,400円																												
北浦区	148回支援	29,600円																												
脇山区	29回支援	5,800円																												
大井戸平山区	65回支援	13,000円																												
上高崎区	34回支援	6,800円																												
玉里団地区	507回支援	101,400円																												
5-7	香取 憲一 委員	決算説明書 P44	(事業名称：職員厚生費) 健康診断およびストレスチェックの受診および受検率は高いと認識したが、課題について特にストレスチェックにおける結果からもう少し具体的にどの様な事が課題として分析しているのか、そしてそれに対する対策等はどの様に練られているのかを伺います。	総務	人事課	<p>部課所毎の集団分析結果において、高ストレスとなる要因が挙げられており、業務改善のため所属長ヒアリングにおいて業務分担や配置人員等の見直しを行っています。また、高ストレス判定を受けた職員において、医師面接を勧奨しても申し出が少ない状況にあり、職員のメンタル面でもセルフケア意識の向上も課題であります。日頃から長時間勤務の実態把握や訪問カウンセリングの機会を活用し、メンタルヘルスの意識醸成を図ってまいります。</p>																								

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-8	香取 憲一 委員	決算説明書 P38	(事業名称：徴収事務費) ③役務費のうちコンビニ収納手数料等¥3,155,526の詳細(件数等)を伺います。 ⑦負担金補助金及び交付金 ¥4,764,000のうち茨城県租税債権管理機構負担金¥4,664,000(移管件数21件)の詳細を伺います。	総務	税務課	[コンビニ収納手数料等3,155,526円の内訳] ・コンビニ収納手数料 2,368,764円(37,128件) ・口座振替手数料 437,631円(28,839件) ・口座振替送受信処理手数料 230,753円(29,968件) ・ページー口座振替受付サービス端末初期登録料(2台)13,448円 ・預貯金調査手数料 104,930円 [茨城県租税債権管理機構負担金4,664,000円の内訳] ・均等割50,000円 ・処理件数割@110,000×21件=2,310,000円 ・徴収実績割(R4年度徴収実績額×10%) 23,048,467円×10%≒2,304,000円
5-9	香取 憲一 委員	決算書 P124	(事業名称：1款総務費 5項統計調査費 1目統計調査総務費) 区分1報酬において、予算現額¥2,625,000に対し、支出済額¥913,294 不用額¥1,711,700となった要因の詳細を伺います。	総務	政策企画課	農林業センサス調査において、前回調査の従事職員数を参考として、従事補助職員の人件費を予算計上しましたが、農家数の減少による国交付金の減少や、調査準備の業務が、当初想定より軽少であったことで、従事期間を短縮したことにより、不用額が生じました。
5-16	香取 憲一 委員	決算説明書 P144	(事業名称：消防団員訓練経費)のうち、補助金：操法大会運営補助金¥1,350,000について、課題にもあげられているが、今後の操法大会出場に対する市の現時点での見解を伺います。	総務	消防本部 総務課	操法大会については、大会を主催する県消防協会において、選手の負担軽減を目的に、次年度以降は隔年開催が決定しております。操法大会自体は災害活動時の技能習得の場として効率的かつ効果的な機会と認識しておりますが、次年度以降の参加については、他市町の動向を踏まえ出場分団数を検討してまいりたいと考えております。
6-1	戸田 大我 委員	決算説明書 P8	(事業名称：国際親善交流基金) ・「減少する見込み」とあるが、積立する予定はないか。	総務	市民協働課	国際親善交流基金の積立につきましては、国の事業「ふるさと創生1億円事業」等を美野里町が、国際親善交流基金として積立しました。国際親善交流基金の確保を含め様々な財源確保について、幅広く研究検討してまいります。 ・令和6年度末残高：51,326千円

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-2	戸田 大我 委員	決算説明書 P10	(事業名称：市税収納状況) ・平成27年頃から見ると市税収納額全体は徐々に上がっているが、個人からは微増、令和6年に至っては減収となっている。 ①原因として考えられるのは何か。 ②市民のふるさと納税による市税の流出額は。	総務	税務課	①個人住民税における令和6年度の減収の主な要因は、国の施策による物価高騰対応重点支援地方創生臨時事業として、対象者1人に対し1万円の市住民税の定額減税の実施によるものです。(対象者35,987人 減税額206,819,005円) ②R6年度のふるさと納税による市税の流出額は58,939,282円(1,822人)です。
6-3	戸田 大我 委員	決算説明書 P18	(事業名称：地方交付税) ・ふるさと納税減収分の補填として、地方交付税の収入額は。	総務	財政課	ふるさと納税減収分(税控除額)の75%分は、地方交付税の基準財政収入額の算定において控除され、普通交付税として措置されます。
6-4	戸田 大我 委員	決算説明書 P18	(事業名称：地方交付税) ・昨年度より2億円弱増額したが、内容は。	総務	財政課	人事院の勧告に伴う給与改定による人件費増及び物価高騰に伴う物件費等の上昇分による増額となっています。
6-5	戸田 大我 委員	決算説明書 P23	(事業名称：ふるさと寄附金事業) ・昨年度に掲載されていた「【参考】ふるさと基金繰入金充当先一覧」を載せてほしい。載せられない理由があるならば、後ほど別に示してほしい。	総務	政策企画課	決算説明書では、各事業ごとに歳出ベースで作成しており、ふるさと寄附金などの特定財源は、事業ごとに内訳記載しています。その中で、歳出の「ふるさと寄附金事業」に、歳入での全充当先を記載することは、不正確なものと判断しました。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-6	戸田 大我 委員	決算説明書 P27	<p>(事業名称：移住推進事業)</p> <p>①不用額が出た原因は。制度や周知方法の改善点は何か。</p> <p>②助成の一例を示していただきたい。</p> <p>③「小美玉市わくわく茨城移住支援金事業」を利用して移住等した人数と助成額は。</p> <p>④他市と差別化が図りにくい理由を。</p>	総務	魅力発信課	<p>①当初予算に対して決算額に差が出た要因は、小美玉市わくわく茨城移住支援金事業を活用した移住者の実績がなかったことによるものです。移住元の条件のほか、就職等の助成要件を満たすことができない理由によるもので、広報紙やホームページで引き続き丁寧に周知してまいります。</p> <p>②一例を示すにあたり、助成の主な要件は、</p> <p>(1)転入前事前相談の実施</p> <p>(2)移住元に関する要件：東京圏に5年以上在住、東京23区に5年以上勤務</p> <p>(3)移住先に関する要件：市内に転入後3か月以上1年以内の申請、5年以上在住の意志を有する</p> <p>(4)就業等に関する要件：県のマッチングサイトに掲載の求人による東京圏以外への就職/県の起業支援金交付決定を受け1年以内の起業/その他</p> <p>(※その他にも要件があります。)</p> <p>となっており、助成の一例は、次のとおりです。</p> <p>【一例】家族3人(申請者、配偶者、子ども1人)は、東京23区に5年以上在住、申請者は、東京23区に5年以上通勤していたが、県のマッチングサイトを活用し県内の企業に転職(就職)、申請者を含む家族3人が市内に移住した場合</p> <p>〈助成額〉200万円(2人以上の世帯100万円+子ども1人100万円)</p> <p>③小美玉市わくわく茨城移住支援金事業は、令和6年度から開始しましたが、助成実績は、ございません。</p> <p>④小美玉市わくわく茨城移住支援金事業は、国の制度に基づき県との連携による事業のため、助成を受けるための基本的な要件が県内統一となっていることで、差別化が図りにくくなっています。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-7	戸田 大我 委員	決算説明書 P48	(事業名称：防犯対策経費) ①光熱費 防犯灯電気料が昨年度比約50%増となったのは、防犯施設整備(防犯灯)が大幅に進んだと理解してよいか。 ②市内に防犯施設(防犯灯・防犯カメラ)は何か所あり、今後の整備計画はどのようなになっているか。	総務	防災管理課	①昨年度の防犯灯設置数につきましては年間100基であり、約2%の増設でした。 電気使用料金の増額につきましては、令和5年6月を基準として行政区負担の電気料金をすべて市で支払い始めたことから増額となりましたが、昨年度は、一昨年度に比べて電気基本料金の増額と移管時期に伴い管理件数の違いにより事業費が伸びておりました。 ②現在、小美玉市で管理している防犯灯は約7,600基、市内に設置してある街頭防犯カメラは67基になります。今後整備計画ですが、防犯カメラは毎年5基増設する予定であり、防犯灯につきましても、毎年200基を増設する予定であります。
6-8	戸田 大我 委員	決算説明書 P61	(事業名称：公害対策事業) ・公害分析調査の詳細な結果を伺う。 ・結果の公表は実施しているか。	総務	環境課	調査を行っている5河川・6ヶ所のため池につきましては、PHについては基準値内ですが、BOD・SS・DO・大腸菌数・TP・TNについては基準値を若干超えております。 用水路・土壌分析につきましては、特出すべき異常な分析結果は出ておりません。 自動車騒音につきましては、小川鉾田線においては、基準値以下でございます。 国道6号線につきましては、昼夜間とも1.1%の割合で基準値超過、玉里水戸線につきましては、昼夜間とも0.6%の割合で基準値超過がありました。 結果については、公表はしておりませんが、自動車騒音測定につきましては、環境省へ毎年報告、水質検査については、要求があった関係機関へ情報を提供しております。
6-16	戸田 大我 委員	決算書 P274	(事業名称：幼稚園費) 1. 幼稚園の管理運営に要する職員給与費 ・一般職の人数(職種別) ・パートタイム会計年度任用職員の人数(職種別)	総務	人事課	幼稚園管理運営に要する職員給与費 ・一般職員(職種別) 園長 2名 幼稚園教諭 15名 用務員 1名 ・会計年度任用職員(職種別) 幼稚園講師 10名

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-1	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P59	(事業名称：狂犬病予防事業) 以前に比べて捨て犬迷い犬は減少にあると思うが、その対策費(避妊去勢補助、マイクロチップ埋め込み等)は充分か。	総務	環境課	令和6年度において 避妊去勢補助は、犬 去勢22頭 避妊 28頭 猫 去勢 92頭 避妊 120頭 合計262頭 の利用がありました。(去勢 3,000円 避妊 4,000円) 1,000千円の予算に対し、934千円の執行であったので充分であると感じます。 また、さくら猫行政配分枠の使用も350頭ありました。 マイクロチップ装着推進補助金については、本市は取り組んでおりませんので導入に向けて調査研究いたします。
7-2	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P60	(事業名称：空家等対策推進事業) 空家等の対策は最近の大きな課題となっている。近隣居住者への対策も、害虫等の駆除対策に対し、補助制度、啓発活動を望む。	総務	環境課	令和5年12月に所有者の責務強化等を盛り込んだ改正空家特措法が施行されたところでございますが、管理不全空家について増加傾向にあります。 とくに空き家敷地内庭木の害虫に対して苦情があり、所有者に適正管理の注意喚起を行っております。害虫の巣の駆除に対する補助制度につきましては、調査研究を行ってまいります。
7-6	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P140	(事業名称：庁舎維持管理費)女性職員が今後増加すると思われる。バリアフリー、ジェンダーフリーの立場からふさわしい庁舎は何かを検討すべき時期ではないか。消防車両、救急車両も高規格より大型化している。敷地借地料も問題ありと考えられる。今後の在り方について考える時期と思うが。	総務	消防本部 総務課	消防庁舎の今後の在り方については、公共施設個別施設計画に則り、中規模修繕、長寿命化、庁舎の集約化、借地の解消に取り組んでまいります。 その際には、議員ご指摘のとおり、ユニバーサルデザインの考えのもと、バリアフリーや市民と職員の同線の確保など、機能的かつ合理的な働きやすい環境整備に努めてまいります。
8-2	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P8	(事業名称：積立基金の状況) 各基金の整理状況 ①タイヨー環境整備基金 条例廃止 ⇒迅速なご確認、ご対応ありがとうございました。 ※令和5年度決算特別委員会質疑事項 ※回答不要です。			

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																																								
8-3	鬼田 岳哉 委員	決算書 P13~14	<p>(事業名称：歳入 1. 市税) 不納欠損額に関して ①市民税(個人：滞納繰越分) ⇒昨年度比で増加した要因を伺います。 ②固定資産税(滞納繰越分) ⇒昨年度比で増加した要因を伺います。 ※隔年で増減する傾向が伺えますので、その要因を含めてご教示ください。 ③不納欠損額の減少に向けた対策を伺います。 ※債権管理条例の策定に向けた現況も含め、ご教示ください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種別/年度</th> <th>R2度決算</th> <th>R3度決算</th> <th>R4度決算</th> <th>R5度決算</th> <th>R6度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民税</td> <td>個人</td> <td>滞納繰越分 17,027,990</td> <td>10,888,398</td> <td>7,745,227</td> <td>6,428,173</td> <td>9,375,648</td> </tr> <tr> <td>法人</td> <td>滞納繰越分 341,300</td> <td>250,000</td> <td>273,345</td> <td>58,300</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産税</td> <td>滞納繰越分</td> <td>14,621,192</td> <td>7,947,826</td> <td>11,654,952</td> <td>5,723,856</td> <td>13,299,065</td> </tr> <tr> <td>種別別</td> <td>滞納繰越分 2,393,713</td> <td>2,707,493</td> <td>2,862,990</td> <td>1,358,400</td> <td>2,971,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>34,384,195</td> <td>21,793,717</td> <td>22,536,514</td> <td>13,568,729</td> <td>25,671,363</td> </tr> </tbody> </table>	種別/年度		R2度決算	R3度決算	R4度決算	R5度決算	R6度決算	市民税	個人	滞納繰越分 17,027,990	10,888,398	7,745,227	6,428,173	9,375,648	法人	滞納繰越分 341,300	250,000	273,345	58,300	25,000	固定資産税	滞納繰越分	14,621,192	7,947,826	11,654,952	5,723,856	13,299,065	種別別	滞納繰越分 2,393,713	2,707,493	2,862,990	1,358,400	2,971,650	合計		34,384,195	21,793,717	22,536,514	13,568,729	25,671,363	総務	税務課	<p>①及び②(不納欠損額に関し昨年度比で増加した要因) ①市民税②固定資産税いずれも、処分件数が増加したため、①市民税 R5年度 H26~H4で147件 R6年度H17~R5で266件 ②固定資産税 R5年度H22~R4で250件 R6年度H13~R5で489件で、過去に時効中断された案件の整理や滞納処分の執行停止された案件が対象時期となったためであります。 ③不能欠損の減少に向けた対策としましては、徴収体制の強化や滞納者への対処などに取り組んで参ります。不能欠損の発生理由は、無財産・無資力、生活困窮が大半を占めており、依然として厳しい納税環境が続いていると考えられます。このため滞納者の実態を踏まえながら、適正な債権管理を遂行して参ります。 また、債権管理条例策定に向けましては、今年度を目途に制定予定であり、現在法令関係を整備中です。</p>
種別/年度		R2度決算	R3度決算	R4度決算	R5度決算	R6度決算																																								
市民税	個人	滞納繰越分 17,027,990	10,888,398	7,745,227	6,428,173	9,375,648																																								
	法人	滞納繰越分 341,300	250,000	273,345	58,300	25,000																																								
固定資産税	滞納繰越分	14,621,192	7,947,826	11,654,952	5,723,856	13,299,065																																								
	種別別	滞納繰越分 2,393,713	2,707,493	2,862,990	1,358,400	2,971,650																																								
合計		34,384,195	21,793,717	22,536,514	13,568,729	25,671,363																																								
8-8	鬼田 岳哉 委員	決算書 P37~40	<p>(事業名称：歳入 17. 県支出金) 2. 県補助金に関して ①県補助金 予算額：656,339,000円 調定額：649,678,985円 ⇒差異の理由(主なもので構いません)に関して伺います。</p>	総務	財政課	<p>農業次世代人材投資資金事業費補助金2,100,614円、民間保育所等乳児等保育事業補助金1,695,000円等が主な要因となっております。それぞれ実績に伴う減額となっております。</p>																																								

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-9	鬼田 岳哉 委員	決算書 P45～46	<p>(事業名称：歳入 18. 財産収入)</p> <p>2. 利子及び配当金</p> <p>①資金運用に関して</p> <p>令和5年度：9,052,206円</p> <p>令和6年度：19,311,803円</p> <p>⇒昨年度比倍増となった要因を伺います。</p> <p>※倍増実績を評価いたします。引き続き、リスク管理を念頭のうえ、運用プランを拡充し、令和8年度予算への落とし込み、反映を期待します。</p>	総務	会計課	<p>主な要因は、令和5年度に購入した債券が多く、その利子が令和6年度は満額計上できたこと。また債券の購入利子、定期預金の預金金利引き上げによるものです。</p>
8-10	鬼田 岳哉 委員	決算書 P51～60	<p>(事業名称：歳入 22. 諸収入)</p> <p>5. 雑入に関して</p> <p>①5. 雑入 5. 雑入</p> <p>当初予算額：162,746,000円</p> <p>補正予算額：89,723,000円(合計予算額252,469,000円)</p> <p>調定額：209,706,912円</p> <p>⇒合計予算額と調定額の差異(42,762,088円)に関して、金額規模が大きく、かつ補正予算を計上したうえでの差が大きいことから、理由を伺います。</p>	総務	財政課	<p>新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金の差異(39,507,500円)が主な要因となっております。接種希望者が予定していたよりも少なかったためです。</p>
8-11	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P21	<p>(事業名称：議会運営費 01010103)</p> <p>①委託料</p> <p>議会映像インターネット配信業務委託料</p> <p>1,311,200円</p> <p>⇒引き続き、Youtube等の他媒体を含めて、幅広い視聴が見込める、かつ安価な手法の調査・研究をお願いします。(継続質問)</p>	総務	議会事務局	<p>議会映像インターネット配信システムは、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金19,800,000円を活用し導入しており、契約期間は令和4年12月1日から令和9年11月30日までの長期継続契約となっております。</p> <p>今後は、他自治体の手法を参考に調査・研究してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-12	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P23	<p>(事業名称：政策企画事務費 02010601) 連携中枢都市圏事業負担金 113,000円</p> <p>令和5年度決算額：744,041円 令和6年度決算額：113,000円</p> <p>①令和5年度比の金額差異に関して伺います。 ②本事業の成果、および今後見込みに関して伺います。</p>	総務	政策企画課	<p>①連携中枢都市圏事業のうち、移住定住促進事業(R5決算685,041円)は、令和6年度から事業所管課を移管したによるものです。</p> <p>②本市は、連携中枢都市圏事業の中で、29事業の各分野で広域的に取り組んでいます。本課所管である「SDGsの取組に係る連携事業」では、「第1回おみたま大空マルシェ」にブースを出展し、SDGsの普及・啓発に取り組みました。これらの連携事業は、「連携中枢都市圏ビジョン」により事業を進めていますが、令和8年度をもって計画期間が終了となることから、現在、「第2期ビジョン」の策定を進めています。</p>
8-13	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P26	<p>(事業名称：広報活動経費 02010201) 諸収入：広報おみたま広告料</p> <p>令和5年度決算額：1,560,000円 令和6年度決算額：975,000円</p> <p>①広告収入に、令和5年度比で差異(約3割減)が発生した理由に関して伺います。</p>	総務	魅力発信課	<p>広告収入減の主な理由は、掲載申し込み事業者の減少によるものです。</p> <p>▶R5年度 掲載企業数 市内7社 市外13社 合計20社 (掲載コマ数 121コマ)</p> <p>▶R6年度 掲載企業数 市内5社 市外8社 合計13社 (掲載コマ数 96コマ)</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-14	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P28	<p>(事業名称：結婚推進事業 02011403) (効果) ～出会い・結婚を希望する方を支援した。</p> <p>①具体的な成果を伺います。 ②引き続き、地域少子化対策重点推進交付金の使用用途に関して、調査・研究のほどよろしくお願いたします。具体的には、隣接の石岡市にて、「新婚世帯新生活支援補助金」を実施しておりますので、注視いただければと存じます。</p> <p>※②に関して、令和7年度予算特別委員会にて、市としては、長期的に居住する層にターゲットを絞って、移住定住政策の充実を図っている旨、答弁がありました。重々理解しておりますが、引き続き、調査・研究をお願いします。</p>	総務	魅力発信課	<p>①具体的な成果としての考えは、出会い・結婚を希望する一人でも多くの方が自らの行動に移すきっかけとなる機会の提供と捉え、石岡地方結婚相談所やいばらき出会いサポートセンターへの登録等による出会いの機会や婚活イベントへの参加周知に努めました。</p> <p>②地域少子化対策重点推進交付金は、中学2年相当世代を対象としたライフデザインセミナー開催に充てておりますが、少子化に関連する結婚・子育て等に対する考えに加えて地域愛を取り入れた特別授業の実施により、結婚・子育て等を考える機会とあわせて、生徒等が魅力として認識することからなる地域愛の創出により、生徒自身が将来的に住み続ける場所として本市を考えるきっかけづくりの取組みとして継続するとともに、近隣自治体をはじめ、調査・研究を継続してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-15	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P30	<p>(事業名称：茨城空港地域活性化事業02011601)</p> <p>①(課題)に関して 令和5年度：市茨城空港利用促進協議会の活動支援、事業の継続的な見直しを行う必要がある。 令和6年度：空港のさらなる利用促進のため、今後も空港関係機関とより一層の連携強化が必要である。 ⇒令和5年度から(課題)が大きく変化しました。新たな事業の創出等、一定の進捗があったという理解でよろしいでしょうか。 ※令和6年度決算特別委員会にて質問した、HPでの活動状況が更新され、かつわかり易くなっていました。ありがとうございました。 (こちらの回答は不要です。)</p>	総務	基地・空港 対策課	<p>令和6年度の事業にあたっては、令和5年度の課題を踏まえ、新たな事業として、マルシェや空港公園内イルミネーション、熱気球イベントなどを組み合わせたスカイスリーフェスタを実施しており、空港の賑わいづくりおよび交流人口の拡大にも、一定の進捗があったと考えております。</p>
8-16	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P32、53	<p>(事業名称：基金費1301)</p> <p>①国際親善交流基金積立金 8,000円 ⇒積立金額の根拠を伺います。</p> <p>※P53国際交流活動事業の(課題)「～国際親善交流基金について積立等の対策が急務となる」とあることから、一定額の金額積立が必要かと思料いたしました。</p>	総務	市民協働課	<p>国際交流親善交流基金につきましては、基金利子の8,000円を積立しています。</p> <p>国際親善交流基金の確保を含め様々な財源確保について、幅広く研究検討してまいります。 ・令和6年度末残高：51,326千円</p>
8-17	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P33	<p>(事業名称：公有財産管理事務費02010501)</p> <p>①委託料：公共用地除草清掃委託料 ⇒令和5年度決算、令和6年度予算に計上されていましたが、令和6年度決算に計上されなかった理由を伺います。</p>	総務	管財課	<p>管財課が発足した初年度である令和6年度は、公共用地(普通財産)の草刈り作業を直営で職員が対応していたため、決算には計上しておりません。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-19	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P37	<p>(事業名称：賦課事務費 0202021) ①役務費 郵便料(納税通知書発送料等) 郵便料(納税通知書発送料等) 7,481,533円 (課題)「～さらなる業務の効率化と財源確保が～」</p> <p>⇒納税通知書のデジタル化が内閣府を中心に検討されていると伺っており、業務効率化や費用圧縮が期待できるとのこと。現状、どの程度の情報(スケジュール感など)が自治体まで共有されているのでしょうか。</p>	総務	税務課	<p>現在、国全体の取り組みとしてデジタル技術の進展等を踏まえ、納税者の利便性の向上、課税当局の業務効率化・省力化、適正・公正な課税の実現等のため、eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)等を活用した全国統一的な地方税務手続のデジタル化を推進しております。</p> <p>一部の税目(住民税特別徴収)においては、既に納税通知書の電子化が導入されており、具体的な時期は未定ですが今後も国の進捗に併せて市としても対象税目等を拡充してまいります。</p>
8-20	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P38	<p>(事業名称：徴収事務費 0202022) ①委託料 収納事務電算処理業務委託費 R6年度予算額：6,546,000円 R6年度決算額：5,188,026円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。</p>	総務	税務課	<p>公金収納情報データ化処理において、窓口納付取扱い枚数に応じた基本料の設定があり、当初6万円(10万～20万件未満)計上のところ、4万円(10万件未満)へ減となりました。またQRコード等電子納付の増加により窓口納付取扱い枚数も昨年度比で約11,000件程減少した影響が考えられます。</p> <p>[窓口納付件数-公金収納データ化処理電算業務委託費] R6年度 65,036件-2,036,526円 R5年度 76,050件-2,293,062円</p>
8-21	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P41	<p>(事業名称：契約検査事務費 02010504) ①委託料 電子契約システム環境構築業務委託料 R6年度予算額：1,320,000円 R6年度決算額：297,000円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。</p>	総務	総務課	<p>予算要求時の見積価格から、大幅な価格改定があったことによる差額となります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-22	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P44 決算書 P74	<p>(事業名称：人事・給与管理事務費02010108)</p> <p>①委託料 会計年度任用職員一部業務包括委託料 決算額：213,620,000円 ⇒導入から2度目の決算となります。(課題)は理解いたしました。が、大きな金額となることから、具体的に以下3点を伺います。</p> <p>(1)成果：どのような事業・業務で職員の業務負担軽減が図れたか、どういった事業・場面市民サービスの向上が図れたか</p> <p>(2)確認：必要な人材を適切かつ迅速に確保・供給できたか</p> <p>(3)課題・今後の方針：令和8年度以降に向けて、どのように検討しているか</p>	総務	人事課	<p>(1)人事課の他、各所管の職員が担っていた毎月の労務管理や人材確保等に要する時間が削減されたことで、業務の効率化に繋がりました。</p> <p>また、委託先の株式会社共立ソリューションズでは、従業員に対し個人情報管理や接遇を含む各業務毎の技術向上のための研修を実施しており、質の高い行政サービスの提供にも繋がりました。</p> <p>(2)月に1回の業務報告会を行い、円滑に業務ができているか定期的に確認をしています。万が一、欠員が生じた場合は、速やかに人員の確保を行っています。なお、人員が確保できるまでの間については、従業員間で勤務シフトの見直しやサポート等を行うことで、サービスの提供に支障をきたさないような体制が整っています。</p> <p>(3)次年度以降も安定したサービスを提供する上でも、現在委託している業務については、引き続き業務委託する方針で検討しています。また、現在委託している業務以外にも、委託が可能な業務について検討してまいります。</p>
8-23	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P45	<p>(事業名称：職員研修費02010110)</p> <p>①負担金補助及び交付金 自治研修所、市町村アカデミー等負担金 令和6年度予算額：684,000円 令和6年度決算額：340,318円 ⇒約5割の予算消化となっており、DX人材の育成等を目的に、職員のさらなる積極的な利用を期待いたします。</p> <p>※人事課/行革デジタル推進課ともに(課題)に記載。 (課題)デジタル技術を活用できる人材の育成と確保。 (課題)職員のデジタルツール～、研修体制の充実を図る。</p>	総務	人事課	<p>当初予定していた研修への参加者減によるものです。</p> <p>DX人材の育成につきましては、今後も専門研修を含め積極的な人材の育成に努めてまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-24	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P46	<p>(事業名称：情報化推進事業 02010701)</p> <p>①(目的)「～AIやRPA等のICTを積極的に導入し」 ⇒AIを実証実験や導入した業務内容、及び成果・課題等を教えてください。</p>	総務	行革デジタル 推進課	<p>下記4つのAIツールを業務全般で活用しております。</p> <p>(AIチャットボット) ホームページにおいて、テキストによる市民からの問い合わせに应答します。令和6年度は、月平均で約1,100件、約380人の利用があり、24時間いつでも情報を入手でき、利便性の向上に努めております。</p> <p>(AI-OCR) 「手書きの文書」を読み取り、データ化します。年間、約8,000件の納付書などを自動で読み取り、データ化することで、職員の手作業による入力負担が大幅に軽減され、業務の効率化を図っております。</p> <p>(AI会議録) 庁議といった会議や打ち合わせの音声を認識し、自動でテキスト化して議事録を作成・編集します。令和6年度は、会議等約460時間分を自動でテキスト化し、議事録作成時間の短縮と正確性の向上に努めております。</p> <p>(チャットGPT: 公務員業務に特化した「マサルくん」) 公務員業務に特化した行政専用チャットGPTとして、挨拶文などの作成、さらには公式な行政データから引用しているため、法律の解釈や要綱の作成などにも活用し業務の効率化を図っております。</p> <p>また、課題については、導入済みのAIツールをまだ十分に活用していない職員もいるため、今後も周知や研修を通じて、活用の拡大に努めてまいります。</p>
8-25	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P47	<p>(事業名称：交通安全対策経費 02011101)</p> <p>①負担金及び補助金 (2)補助金 自転車用ヘルメット 購入費補助金 50,900円 ⇒私も(課題)のとおり「着用率はさほど向上していない状況で、特に高校生の着用に対する意識の向上させることが急務である」と認識しています。本定例会における一般質問重複するので詳細は避けませんが、各制度の再検討を含め、教育委員会と横ぐし体制での積極的な啓蒙活動をお願いいたします。</p>	総務	防災管理課	<p>自転車乗車用ヘルメットの購入費補助金の制度に関する件につきましては教育委員会と一体となり検討してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-26	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P49	<p>(事業名称：防災行政無線事務費 02011301)</p> <p>①工事請負費 防災行政無線放送施設整備工事 令和6年度予算額：2,786,000円 令和6年度決算額：283,800円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。</p>	総務	防災管理課	<p>平成23年度から整備した防災行政無線設備は整備から10年以上が経過し、不測の不具合が発生する可能性があります。それらの不具合に至急対応するための予算を毎年度計上しております。令和6年度は、そのような事案が発生しなかったため不用額が発生しております。</p> <p>加えて、個別受信機ダイポールアンテナ設置工事数が当初見込みより少なかったことによるものです。</p>
8-27	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P50	<p>(事業名称：防災対策諸費 02011302)</p> <p>①(1)消耗品費 令和6年度予算額：5,608,000円 令和6年度決算額：2,919,035円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。</p> <p>②(4)修繕料 2,376,000円 ⇒修繕場所・内容を伺います。</p>	総務	防災管理課	<p>災害用備蓄品の補充のための予算であったが、市内の避難所等に計73カ所設置されている、ソーラーLED街灯(非常用電源付)が故障し、早急に修繕する必要が発生したため、修繕料へ流用したことによるものです。(2,248,000円)なお、備蓄品については、今後とも不足が生じないよう計画的に補充してまいります。</p> <p>【場所】 羽鳥公民館、農村女性の家、農村環境改善センター、竹原小学校(2基)、羽鳥小学校、美野里中学校(2基)、小川南小学校、小川北義務教育学校、小美玉温泉湯～GO、小川B&G海洋センター、やすらぎの里小川(2基)、玉里中学校、玉里総合支所 計16箇所</p> <p>【内容】 バッテリー交換 16箇所</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																													
8-28	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P52	<p>(事業名称：市民協働推進事業 02011001)</p> <p>①委託料 公用バス運行管理業務 委託料 令和6年度予算： 3,960,000円 令和6年度補正予算： -3,410,000円(合計550,000円) 令和6年度決算： 0円 令和7年度予算： 550,000円 ⇒令和6年度の補正予算で「運転 手等の不測の事態に備えたもの」 と説明がございました。結果とし て不測の事態が発生しなかったと いうこと、そして令和7年度も不 測の事態が発生しない場合には、 未執行になるという、予備費的な 立ち位置という理解でよろしいで しょうか。</p>	総務	市民協働課	<p>公用バスの運用については、5名の運転手及び5台の 公用バスで運用しております。 日々の予約を市民協働課で受付運用しております が、運転手の体調不良や公用バスの故障など不測の事 態に備えて計上しております。</p>																													
8-29	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P56	<p>(事業名称：戸籍住民基本台帳事 務費02030102)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が大き く変化している理由を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>7,309,000</td> <td>11.4%</td> <td>18,737,086</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>42,324,000</td> <td>65.8%</td> <td>19,124,526</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>14,730,000</td> <td>22.9%</td> <td>25,024,890</td> <td>39.8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,363,000</td> <td></td> <td>62,886,502</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②戸籍システム改修委託料 令和6年度予算額：24,492,000円 令和6年度決算額：18,095,000円 ⇒差額の発生理由に関して伺いま す。</p>	財源内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	7,309,000	11.4%	18,737,086	29.8%	その他特財	42,324,000	65.8%	19,124,526	30.4%	一財	14,730,000	22.9%	25,024,890	39.8%	合計	64,363,000		62,886,502		総務	市民課	<p>①国より令和5年度から令和6年度へ事業を繰越し、 実施年度の変更に伴うものです。</p> <p>②戸籍情報システム標準化にかかる事業は、国より 事業実施年度が変更となったため、令和6年度予算を 減額したためです。</p>
財源内訳	R6度予算		R6度決算																																
	金額	割合	金額	割合																															
国・県	7,309,000	11.4%	18,737,086	29.8%																															
その他特財	42,324,000	65.8%	19,124,526	30.4%																															
一財	14,730,000	22.9%	25,024,890	39.8%																															
合計	64,363,000		62,886,502																																

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-30	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P57	(事業名称：旅券発行業務経費 02030103) ①財源に関して 市町村事務処理特例交付金 710,328円 ⇒当該交付金を獲得できた理由を 伺います。(予算時は財源とされ ていなかったため)	総務	市民課	本交付金は県が市町村へ旅券に関する事務を権限移 譲し事務に要する費用の一部を補填する目的で設けら れた特例的な財源となります。本交付金は、本市が前 年度に取り扱った旅券の交付件数により算定するもの であることから、当初予算時には見込み数であるた め、県からの交付決定通知書受領後、歳入へ計上して おります。
8-31	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P60	(事業名称：地球温暖化対策事業 04010510) ①財源に関して 合併振興基金繰入金 9,400,000 円 ⇒当該基金を充当した理由を伺い ます。(予算時は一般財源を充当 する方針だったため)	総務	財政課 環境課	3町村の均衡ある発展に資するための経費として市 全体のための計画策定等の臨時的経費に対して充当し ています。 また、当初予算作成時は、後年度の事業が未定であ ることから無理のない繰入額を見込む必要があるた め、充当額を抑えている一方で、 当該年度の補正予算の状況のみをみて一般財源の抑制が 必要と判断した場合には、補正にて追加で基金から充 当しています。
8-32	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P65	(事業名称：小川総合支所管理経 費02010802) ①市民の活用状況に関して (1)職員数 令和6年度予算時：9名 令和6年度決算時：10名 (2)効果 自動証明書交付機の積極的な案 内、利用促進により、窓口での待 ち時間が短縮できた。 ⇒職員数増、および(効果)にて 自動証明書交付機の積極的な活用 を図っていることから、小川総合 窓口の利用者は増加傾向にあり、 機能拡充が求められているという 理解でよろしいでしょうか。	総務	小川総合 窓口課	令和6年度の小川総合窓口課の窓口利用者数は、約 19,000人でした。そのうちの約6,700人(約35%)が 証明発行業務であり、自動証明書交付機の利用件数は 563件(約3%)でした。 証明発行業務以外では戸籍届、住民異動届、マイナ ンバーカード関係、税証明関係、医療保険関係など、 対面での多種多様な手続きとなっており、全体の過半 数以上を占めております。 市民行政サービスの機能拡充としては、マイナン バーカードの利用促進や、自動証明書交付機の活用、 交付予約制を取り入れるなど、待ち時間なくスムーズ に窓口対応が図れるよう、進めて参りたいと考えてお ります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-64	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P139	<p>(事業名称：常備消防総務事務費09010103) 需用費 消耗品費(消防吏員被服貸与品購入等) 令和6年度当初予算：4,844,000円 令和6年度補正予算：2,451,000円 (合計7,295,000円) 令和6年度決算：7,195,664円 令和7年度予算：5,033,000円 ①当初予算比で増額となった要因に関して伺います。(補正予算時に令和7年度新規採用分の被服代金と説明がございました。一方で、(課題)に「被服等の価格が年々高騰しており～」との記載があることから、どちらの理由、もしくは複数の理由になるのか、教えてください。) ②令和7年度も、補正予算にて令和6年度補正予算金額と近似金額が計上されています。補正予算分を当初予算に見込まない理由を伺います。 ③今後も消耗品費の増加傾向は見込まれるか伺います。</p>	総務	消防本部 総務課	<p>①課題の被服代金の価格高騰については、結果的には新規採用職員分を含むすべての被服費を対象としての課題となります。</p> <p>②新規採用職員は、4月1日の入庁時に制服等を着衣するため、準備の都合上、次年度の新規採用職員数を見越して、毎年9月定例会に補正予算を計上しております。</p> <p>③本事業における消耗品費は、その9割が被服費でありますので、職員数及び物価の状況によって変動してまいります。</p>
8-65	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P140	<p>(事業名称：庁舎維持管理経費09010105) 繰入金：小川消防署車庫前舗装改修工事 4,000,000円 繰入金：女性専用施設改修工事 1,000,000円 繰入金：高圧変電設備更新工事 8,600,000円 ①財源 繰入金に関して ⇒各工事に繰入金を充当したことを理解いたしました。どの基金等から繰入したのか、伺います。</p>	総務	消防本部 総務課	<p>いずれの工事に関しても、公共施設整備基金でございます。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-66	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P141	<p>(事業名称：警防活動経費 09010108) 繰入金(消防器具等備品購入費) 7,000,000円</p> <p>①財源 繰入金に関して ⇒消防器具等備品購入費に繰入金を 充当したことを理解いたしました。 どの基金等から繰入したの か、伺います。</p> <p>②財源 繰入金に関して ⇒当該基金を一部充当した理由を 伺います。 (当初予算時にはない項目のため)</p>	総務	消防本部 警防課	<p>①合併振興基金から繰入れしました。</p> <p>②市内の均衡ある発展に資するための経費として市全体のための計画策定等の臨時的経費に対して充当しています。</p> <p>また、当初予算作成時は、後年度の事業が未定であることから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況をみて一般財源の抑制が必要と判断した場合には、補正にて追加で基金から充当しています。</p>
8-86	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P204	<p>(事業名称：市営霊園管理事業 01010101)</p> <p>①財源 使用料：霊園使用料に関して 令和6年度予算額：8,400,000円 (当初) 令和6年度決算額：4,164,000円 ⇒(課題)「霊園の新規購入者の減少及び墓じまいの増により霊園使用料の歳入が減じており～」が原因と理解いたしました。具体的に予算時とどのぐらいの利用差異(区画等)があるのか伺います。</p>	総務	環境課	<p>拡張区画を年間30区画販売しております。</p> <p>当初予算 30区画×280千円=8,400千円と見込んでおりましたが、令和6年度におきましては、12区画×280千円=3,360千円、3区画×268千円=804千円 15区画の販売4,164千円でした。</p> <p>また、令和6年度 返還(墓じまい)は17区画となっております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																											
9-1	宮内 勇二 委員	決算説明書 P55 決算書 P98	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) 事業実績を伺う。	総務	市民協働課	<p>高齢者等ごみ出し支援事業（令和6年度）</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業協力者ボランティア活動保険 350円×33人=11,550円</p> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(可燃ごみ等) ・支援回数 977回(18世帯) 977回×200円=195,400円</p> <table border="0"> <tr> <td>下田(二)区</td> <td>48回支援</td> <td>9,600円</td> </tr> <tr> <td>西郷地区</td> <td>79回支援</td> <td>15,800円</td> </tr> <tr> <td>長砂区</td> <td>67回支援</td> <td>13,400円</td> </tr> <tr> <td>北浦区</td> <td>148回支援</td> <td>29,600円</td> </tr> <tr> <td>脇山区</td> <td>29回支援</td> <td>5,800円</td> </tr> <tr> <td>大井戸平山区</td> <td>65回支援</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>上高崎区</td> <td>34回支援</td> <td>6,800円</td> </tr> <tr> <td>玉里団地区</td> <td>507回支援</td> <td>101,400円</td> </tr> </table> <p>○高齢者等ごみ出し支援事業交付金(粗大ごみ) ・支援回数 3回 3回×600円=1,800円(1世帯)</p> <table border="0"> <tr> <td>西郷地区</td> <td>3回支援</td> <td>1,800円</td> </tr> </table>	下田(二)区	48回支援	9,600円	西郷地区	79回支援	15,800円	長砂区	67回支援	13,400円	北浦区	148回支援	29,600円	脇山区	29回支援	5,800円	大井戸平山区	65回支援	13,000円	上高崎区	34回支援	6,800円	玉里団地区	507回支援	101,400円	西郷地区	3回支援	1,800円
下田(二)区	48回支援	9,600円																															
西郷地区	79回支援	15,800円																															
長砂区	67回支援	13,400円																															
北浦区	148回支援	29,600円																															
脇山区	29回支援	5,800円																															
大井戸平山区	65回支援	13,000円																															
上高崎区	34回支援	6,800円																															
玉里団地区	507回支援	101,400円																															
西郷地区	3回支援	1,800円																															
9-2	宮内 勇二 委員	決算説明書 P60 決算書 P182	(事業名称：空家等対策推進事業) 空き家の利活用を推進するにあたって、どのような対策を講じたのか伺う。	総務	環境課	<p>環境課が把握している空き家は、1,154軒あります。その内、管理不全空き家が725軒（うち特定空家8軒）です。</p> <p>管理不全空き家になる前の対策として固定資産税納入通知書、おくやみデスク窓口、水道休止届提出時において空き家バンクへの登録の啓発チラシを配布しております。</p> <p>また、住宅金融支援機構 フラット35地域連携型にも参加連携しました。</p> <p>令和5年度に茨城県宅地建物取引業協会を空家等管理活用支援法人に指定し空き家の利活用に対する取り組みをしております。</p> <p>なお、管理活用支援法人の指定に関しましては、別団体を指定をし、新たな事業を展開する予定です。</p> <p>空家バンクの登録累計は33件、うち成約は26件（R6 登録6件 成約7件）となっております。</p> <p>また、R6年度においては、修繕1件 解体2件（国庫）利用促進（取得補助）1件（一財）を補助しております。</p>																											

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-1	山崎 晴生 委員	決算説明書 P2	(事業名称：決算の概要) 令和6年度決算において財政力指数の悪化の要因や経常収支比率の増加、公債費負担比率の動向を市としてどのように決算全体を評価し、将来的な影響も含め今後の財政運営に反映する考えなのか。	総務	財政課	令和6年度一般会計歳入歳出決算は、前年よりも地方交付税が増額となった一方で、基準財政需要額の増加により財政力指数は悪化しています。 また、物価高騰による委託費用、電気使用料及び人事院勧告に伴う職員給与費の増による経常経費の増加が大きく影響した結果、経常収支比率が悪化しています。公債費負担比率は減少傾向となったのは交付税の増加に伴い標準財政規模が増となったためです。 今般の経済状況から、経常経費を抑えることは難しいため、経常経費以外の圧縮や平準化、新たな財源の確保を進め、引き続き持続可能で健全な財政運営を図ってまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-2	山崎 晴生 委員	決算書 P3~4	<p>(事業名称：小美玉市一般会計歳入歳出決算総括表) 固定資産税において収入未済や不納欠損が生じている要因をどのように捉え、収納率向上や未済額縮減に向けて今後どのように取り組むのか。</p>	総務	税務課	<p>固定資産税は、毎年1月1日の賦課期日における所有者に対して、その資産の価格を課税標準として課税されており、現年度分収納率98.66%・滞納繰越分28.46%で、対前年度比現年度分は微増・滞納繰越分は税額で約100万円の減・収納率△5.41%となりました。</p> <p>収納率向上や未済額縮減に向けては、何よりも公平・公正な賦課とともに、納付期限内での納付と早期納付が重要であると考えております。</p> <p>まず、現年度課税分対策としまして、納付期限内納付の促進のため、各税の納付期限の一覧を印刷した封筒による納付書の発送、口座振替納付を促進するとともに、いつでもどこでも納付することのできるQRコードの利用やコンビニ収納により、納付機会の拡充を図っております。督促状には、コンビニでも納付することの出来る納付書を同封して納付の促進を図っております。</p> <p>また、納付期限ごとに、ホームページや広報誌による納付期限の周知や文書等による催告の早期着手に取り組み早期納付を図るとともに、累積滞納を防止するため随時納税相談を実施しているところです。</p> <p>次に、滞納繰越分対策としまして、電話や直接面会により納付を促すとともに、広報誌による滞納処分の強化の周知を実施しております。</p> <p>さらに、高額滞納事案から優先し財産調査に着手し、預貯金や給与等の債権の差押や不動産の公売を実施しております。</p> <p>以上のような差押等の滞納処分を、さらに徹底することにより、引き続き収納率の向上や未済額縮減に努めて参ります。</p> <p>なお、納税通知書や督促状等が、送達できない件数が年々増加しており、令和6年度におきましては、約140件と前年度と比較して45件の増であります。個人においては転居先不明や職権消除等約70件・相続人不存在約50件、法人においては倒産・活動中止による送達が主であります。このように、滞納処分と執行停止処分のメリハリをもって対応してまいりたいと存じます。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-3	山崎 晴生 委員	決算説明書 P18 決算書 P27～28	(事業名称：使用料及び手数料 1. 総務手数料) 窓口発行とコンビニ、庁舎のマルチコピー機での発行に分けた件数を伺います。また、利便性向上施策によって、市民サービスの向上や窓口業務の効率化や経費削減にどの程度の効果が表れているのか、市として窓口業務の業務効率、生産性向上の目標を設定して評価しているのか。	総務	市民課	【窓口】住民票10,665件、印鑑登録証明7,610件 【庁舎端末】住民票969件、印鑑登録証明1,210件 【コンビニ】住民票4,938件、印鑑登録証明3,981件 庁内マルチコピー及びコンビニ交付導入以降、徐々に利用者数が増加しており、令和6年度は約11,000件の証明書を発行しております。これにより、行政事務量の縮減や窓口の混雑の緩和、また、閉庁日にもコンビニ等で、証明書等を取得可能なことから、市民の利便性の向上に寄与するものとなっております。本年度より、玉里支所にも庁内マルチコピーを設置いたしましたので、更なる業務効率化、利便性向上を図ってまいります。経費削減につきましては、業務効率化による職員残業時間の縮減、導入による費用負担の増加などの各種費用を精査し、目標や評価も含めた、より効率的な運用を検討してまいります。
10-4	山崎 晴生 委員	決算説明書 P26	(事業名称：広報活動経費) 広告収入は市にとって貴重な自主財源であると考えますが、減少の要因をどのように分析しているのか。また、今後さらなる広告収入の確保・拡大に向けて、広報紙やホームページの活用方をどのように検討しているのか。	総務	魅力発信課	広告収入減の主な理由は、掲載申し込み事業者の減少によるものです。 広報紙やホームページ、SNSへの掲載を活用し周知するほか、事業所へ掲載案内を送付するなど、広告収入の確保に向けて引き続き取り組みます。 ▶R5年度 掲載企業数 市内7社 市外13社 合計20社 (掲載コマ数 121コマ) ▶R6年度 掲載企業数 市内5社 市外8社 合計13社 (掲載コマ数 96コマ)
10-5	山崎 晴生 委員	決算説明書 P28	(事業名称：結婚推進事業) ライフデザインセミナーについて、参加者数や満足度調査など実施効果をどのように把握・評価しているのか。また、得られた成果を今後の事業改善にどのように反映させていくのか。	総務	魅力発信課	参加者数は、小川南中学校が71人、小川北義務教育学校が46人、美野里中学校が182人、玉里学園義務教育学校が56人の合計355人です。 実施効果の把握・評価は、事前アンケートと事後アンケートとの比較による理解度、満足度、意識の変化や感想等の把握によるものとなり、将来の人生設計を立てることで不安が解消され、将来に向き合う姿勢が感じられる等の成果も得ていますが、引き続き価値観の多様化や社会の変化等に対応しながら事業推進に努めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-6	山崎 晴生 委員	決算説明書 P34	(事業名称：公用車維持管理経費) 現在、市が所有している公用バスについては、車両の更新、老朽化や修繕費、燃料費、保険料など維持管理経費が増加傾向にあるが、これらの経費を市が直営で維持する場合と、民間事業者へ委託する場合とでは費用対効果に違いがあると考えます。市として比較検討を行っているのか、また今後の方針はあるか。また、今後EV車を増車し入れ替えを図っていく方針か。	総務	管財課	公用バスの更新や修繕費には、防衛省交付金の「公共用バス整備基金」を活用しています。燃料費は「小美玉市公用バス管理及び使用に関する規程」に基づき利用団体が負担し、保険料・車検費・運転手の人件費は一般財源で支出しています。民間事業者へ委託した場合との具体的な比較検討は行っておりませんが、特定財源を活用し、効率的な運用に努めています。今後、公用バスを更新する際には、特定財源の活用や民間事業者委託との比較検討を進めてまいります。また、公用車のEV導入については、「小美玉市地球温暖化対策実行計画」に沿って、増車や入れ替えを進めてまいります。
10-7	山崎 晴生 委員	決算説明書 P37	(事業名称：賦課事務費) QRコードやマイナポータル等を活用した電子納付の普及状況はどの程度進んでいるのか。今後、紙納付書の削減や電子化推進による経費削減をどのように進める考えか。	総務	税務課	令和5年度よりQRコードを利用した納付が可能になり、R6年度の4税2料の納付率は件数ベースで16%、金額ベースで35%を占めております。納付書の削減においては、7年度より固定資産税と住民税の全期払い用紙を廃止しペーパーレス化に取り組んでいます。また、Web口座振替受付サービス等を推進し、納付書の削減に継続して取り組んでまいります。
10-8	山崎 晴生 委員	決算説明書 P47	(事業名称：交通安全対策経費) 自転車ヘルメット購入補助金の申請件数及び自転車ヘルメットの着用率、何故、高校生の着用に対する意識の向上が急務だと感じているのか。	総務	防災管理課	昨年度の補助金申請者数は26名の方から購入費補助の申請がありました。また自転車用ヘルメットの着用率は21.7%でした。 高校生の着用に対する意識の向上が急務と感じている背景には、令和5年に石岡警察署管内の高校に通学する高校生を対象にアンケートを取った結果から、ヘルメット着用に対する意識の低さが目立ち、更に高校生が関わる自転車の交通事故での頭部外傷による死亡率が60%と一番の原因となっており、中学生に比べ、大幅に死亡率の要因が占めているため、意識の改善をしていただき、いつ起こるかかわからない交通事故に備えていただきたいと考えております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-9	山崎 晴生 委員	決算説明書 P55	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) 利用者数が増加傾向であることから、区からの申請だけでなく、本人や家族からの相談を拾い上げる仕組みを強化し、買い物支援や安否確認など他の生活支援と組み合わせた複合的な事業としての展開を検討すべきと考えますが見解を。	総務	市民協働課	高齢者等ごみ出し支援事業については、市民協働課へ区長や支援希望者・民生委員・ケアマネージャー等よりお問い合わせをいただいております。 市民協働課が窓口として受付し、所属する区長へ繋いで申請いただいております。また、希望支援者への声かけを行い安否確認を行っております。 買い物支援を組み合わせた複合的な支援方法については、今後関連各課と検討してまいります。
10-10	山崎 晴生 委員	決算説明書 P58	(事業名称：環境衛生事務費) 行旅病死亡人の件数と、該当者の年齢層についてお聞きします。また、孤独死として取り扱われた事例が含まれているのか。	総務	環境課	令和6年度行旅病死者件数は、5件です。 内訳として60代 1名 70代 2名 80代 2名となります。 うち孤独死（自宅で死亡）は2名となります。
10-11	山崎 晴生 委員	決算説明書 P59	(事業名称：空地雑草除去事業) 管理意思のない所有者により雑草が繁茂し、生活環境の悪化や獣害・防犯上の危険が生じています。過料や罰則を設けている他自治体もありますが、本市として強制措置や費用回収の実効性を高める考えはあるか。	総務	環境課	管理不全の空き地に関する是正措置として環境美化条例において、第17条 空き地等の占有者等に対する指導及び助言 第18条 空き地等の占有者等に対する勧告 第19条 空き地等の占有者等に対する措置命令 第43条 第19条に違反した者は5万円以下の罰金に処する。と規定がありますが、第17条の指導及び助言を繰り返し行って土地所有者に対し理解を求めていることが現状であります。 強制措置や費用回収の実行として、行政代執行という手段はありますが、空き地対策に対する行政代執行は、強力な措置であるがゆえに実施するハードルが高いと感じております。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-2	石井 旭 委員	決算説明書 P32	(事業名称：基金費) ・森林環境譲与税基金積立金 13,867,000円 現在の積立額と今後どの様に利活用されるのか？また、既に活用されていれば、内容を伺う。	産業建設	農政課	令和7年3月末現在の積立額は、21,866,000円です。 今後の基金の活用については、公共施設の仕上げ材の木質化や、机・椅子や建具などの木製品購入の際に国産木製資材を使用することを想定しております。
1-4	石井 旭 委員	決算説明書 P109	(事業名称：農政企画総務事務費) ・農産物等ブランド化推進事業委託料 3,740,000円 当初予算5,060,000円でしたが、大きく減となっておりますが、どのような委託内容になったのか？ また、ブランド化し、高額で取引されたのか？新たな販売先を開拓されたのか？大きな予算と思いますが、成果を伺う。	産業建設	農政課	本市初となるブランド認定を進めるにあたり、当初は総合的なコーディネート委託を想定していましたが、職員が近隣自治体の事例を調査することで制度設計に関する業務を委託内容から除外し、委託料を圧縮しました。 成果につきましては、認定事業者に行ったヒアリングで、「販売単価が約1割上がった」「SNSの閲覧者数が増えた」「販路が増えた」などの成果が挙げられております。
1-5	石井 旭 委員	決算説明書 P128	(事業名称：住宅施設維持管理経費) ・(内容)市営住宅管理状況 山川住宅、下田住宅、上吉影住宅、雷神前住宅の入居者状況と課題にあるように、市営住宅の老朽化が著しいとあります。 また、一部の市営住宅では、自転車盗難などが発生しており、環境的にも以前より悪くなっています。 地域の方々からは子供たちへの影響や心配について相談を受けます。入居者も少ないと思いますので取り壊しのスケジュールを伺う。	産業建設	都市整備課	市営住宅の今後の方針や老朽化に対応するため、令和6年度に策定しました「小美玉市公営住宅等長寿命化計画」や「小美玉市公共施設建築物系個別施設計画(令和7年3月変更)に基づき、令和7年度～11年度の期間に下田住宅と上吉影住宅、令和12年度～21年度の期間に山川住宅と雷神前住宅の解体を計画しております。 また、解体を予定している市営住宅の入居者に対しては、より安全安心な居住環境を提供するため、段階的に通知や戸別訪問等により、民間住宅や県営住宅への転居をお願いしているところです。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-10	谷仲 和雄 委員	決算説明書 P118	<p>(事業名称：労働事務費761,720円(605,450円))</p> <p>(1)各市と合同での就職説明会の開催実績について</p> <p>(2)近隣自治体と連携した地元雇用の安定に向けた取り組みが必要との課題がありますが、これについての対策をお聞きます。</p>	産業建設	商工観光課	<p>(1)石岡市との合同就職説明会「いしおかおみたま就職フェア2024」については、石岡運動公園体育館にて、参加企業44社(内、小美玉市内企業25社)、高校・大学の卒業予定者及び既卒者計115名が参加し、地元企業への就職機会の支援が図られました。</p> <p>また、連携中枢都市圏9市町村で実施した「いばらき県央地域オンライン合同企業説明会」では、参加企業67社(内、小美玉市内企業9社)、高校・大学の翌年度卒業予定者及び既卒者35名が参加し、圏域企業と参加者の就職に向けたマッチングを図りました。</p> <p>(2)いしおかおみたま就職フェアの参加企業へアンケートを実施し、採用状況について聞き取りを行うとともに、小美玉市企業連絡協議会に対し企業が抱える人材確保に関する課題についてアンケートを実施し、アンケート結果を合同就職説明会担当者会議にて共有し、今後の事業内容を検討しております。</p> <p>その対策として、企業が高校へ訪問し就職希望の学生へ会社概要や業務内容を説明する企業説明会を石岡市と合同で実施し、地元企業への就職促進を図っております。</p>
3-11	内田 和彦 委員	決算説明書 P128	<p>(事業名称：住宅管理事務費)</p> <p>市営住宅管理状況 48棟 229戸は、低額所得者による入居希望者に対して十分なのか、現時点の入居希望者数募集状況について伺う。</p>	産業建設	都市整備課	<p>市営住宅の入居者に安全安心な居住環境を提供するため、令和6年度に策定しました「小美玉市公営住宅等長寿命化計画」や「小美玉市公共施設建築物系個別施設計画(令和7年3月変更)」に基づき、老朽化が著しい木造住宅の解体を始め、建物の長寿命化を図るための個別改善や建替を計画しており、併せて解体を予定している市営住宅の入居者で、民間住宅や県営住宅への転居ではなく市営住宅への転居を希望している方もいることから、現在新規の募集はしていません。</p> <p>なお、低額所得者による新規の入居希望者に対しては、福祉部とも連携を行い、住宅確保要配慮者(低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯など)の入居を拒まない民間賃貸住宅(セーフティネット住宅)等の活用を検討してまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-15	香取 憲一 委員	決算説明書 P109	(事業名称：農政企画総務事務費)について、農地利用効率化等支援交付金¥2,249,000の事業結果の詳細について伺います。	産業建設	農政課	面積当たりの収量の増加や経営面積の拡大を目指し、認定農業者1名が本交付金を活用しました。 ・総事業費：7,499,994円 (融資5,250,994円、交付金2,249,000円) ・事業内容：パイプハウス7棟 ウォーターカーテン7本 ・作付作物：水菜
6-13	戸田 大我 委員	決算説明書 P110	(事業名称：農業経営支援事業) ①各事業の実績を。 ②昨年度よりも予算を増額したにも拘わらず実績は減っているが、考えられる要因と対策は。	産業建設	農政課	①各事業の実績は以下のとおりです。 ■新規就農者営農定着支援事業補助金 事業主体：認定新規就農者3名 事業内容： パイプハウス4棟 723,000円 野菜梱包機1台 902,000円 循環扇（ハウス内高温対策）4台 146,000円 ■認定農業者組織補助金 事業主体：小美玉市認定農業者協議会 補助額：267,000円 協議会活動経費に対する補助 ■農業後継者育成対策事業費補助金 事業主体：小美玉市農業青年クラブ 補助額：158,000円 クラブ活動経費に対する補助 ■農業次世代人材投資資金事業費補助金 ・認定新規就農者9名に対し補助。 前年所得によるばらつきがあり、100万円未満が2名、100万円から150万円が7名。 ・露地野菜：5名（レンコン3・ネギ2） ・施設野菜：4名（ニラ・小松菜・きゅうり・トマト） ・年代別：20代2名、30代4名、40代3名 ■新規販売先獲得支援事業費補助金 ・ブランド認定事業者1事業者 67,000円 小のぼり、POP作成 ・認定農業者1名 92,000円 パンフ、スタンプカード、ターポリン幕、案内パネル作成 ②実績が減額した主な要因は、農業次世代人材投資資金事業費補助金において、交付要件を満たさなくなったことによる減額です。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-14	戸田 大我 委員	決算説明書 P121	(事業名称：空の駅管理運営費) ①空の駅運営支援業務委託の内容を。 ②管理運営費84,000千円のところ、使用料と雑収入で23,000千円であるが、今後の収支のバランスを考慮した計画はあるか。	産業建設	商工観光課	①イベントの企画立案及び実行、広報物の制作やWEBサイト・インスタグラム等のSNSによる魅力発信、受付・接客業務の補助等、そちらの利用促進を図るための効果的な企画運営業務になります。 ②令和8年年度から指定管理者制度導入により収支のバランスを考慮した運営を目指します。
6-15	戸田 大我 委員	決算説明書 P130～135	(事業名称：都市建設部道路建設課・道路維持課) ・市道等整備事業のうち、通学路安全プログラム対象個所の整備費は。	産業建設	道路建設課 道路維持課	道路建設課所管事業において、通学路交通安全プログラム対象路線は7路線、事業費は188,956,363円となっております。 道路維持課所管事業において、通学路交通安全プログラム対象路線は2路線、事業費は1,141,052円となっております。 そのため、通学路交通安全プログラム対象は、合計9路線、190,097,415円となっております。
7-5	福島 ヤヨヒ 委員	決算説明書 P124	(事業名称：建築指導総務事務費) リフォーム補助は住民のニーズに 応えられているか。リフォームと耐震化の補助の違いや、ブロック塀等撤去補助等の周知の徹底を図る必要があるのでは。	産業建設	都市整備課	住宅リフォーム補助金は、年々申請も増加傾向にあります。工事内容を限定せず一般的な住宅のリフォーム工事全般について補助できるもののため、広範な内容のリフォーム工事に利用いただいております。市民の住環境整備の一助となっております。 住宅リフォームと木造住宅の耐震関係の補助内容の違いや、危険ブロック塀等撤去補助については、市の広報紙やホームページ上で例年周知を実施している中、今年度からは新たに固定資産税の納税通知書に木造住宅の耐震診断の補助に関するチラシを同封したことで、問合せ件数も増加しております。 引き続き、同様の助成を行っている他市町村や市民からの問合せ内容等を参考にし、更なる周知に務めてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-5	鬼田 岳哉 委員	決算書 P25～26	<p>(事業名称：歳入 15. 使用料及び手数料)</p> <p>3. 商工使用料に関して</p> <p>①物産観光施設使用料 予算額：14,348,000円 補正額：-2,739,000円（合計予算額11,609,000円） 調停額：11,283,670円 ⇒合計予算額と調定額の差異に関して理由を伺います。</p> <p>※補正減は第10回補正予算(R7.3.17)で成立しており、年度末間近でした。そこから調定額が減となって理由をご教示ください。</p>	産業建設	商工観光課	<p>①観光物産施設使用料の内、ホールA・Bや広場における公共施設使用料を令和5年度と同額で見込んでいましたが、施設使用実績が令和5年度より少なかったためです。</p>
8-6	鬼田 岳哉 委員	決算書 P25～26	<p>(事業名称：歳入 15. 使用料及び手数料)</p> <p>不納欠損額に関して</p> <p>①4. 土木使用料 2. 住宅使用料 不納欠損額：6,104,880円 ⇒概要および、今後の方針を伺います。</p> <p>※過去4年、発生しておりませんでしたので、発生理由、および今回限りか含めて、ご教示ください。</p>	産業建設	都市整備課	<p>不納欠損の内容は、市営住宅使用料の滞納整理をしていく中で、滞納者より民法の時効である5年以上前の市営住宅使用料の滞納について、時効の援用がなされたものです。</p> <p>市営住宅使用料の滞納整理については、行革デジタル推進課で実施している債権の研修等を踏まえ、令和4年度より重点的に実施し、滞納繰越金額の圧縮を行ってきました。滞納者との交渉機会を増やしていく中で、時効期間が経過した滞納について、時効を援用する旨の申し出が増えたことによるものです。</p> <p>今後も滞納者との交渉の中で、時効を援用する申し出があれば欠損にいたる事案も想定されますが、その他の滞納については、今後も納付の交渉や管理を適切に努めてまいります。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-18	鬼田 岳哉 委員	決算書 P33～36	<p>(事業名称：歳入 16. 国庫支出金)</p> <p>①民生安定施設整備事業補助金 R6年度予算額：139,868,000円 R6年度決算額：125,158,000円 ⇒差額の発生理由に関して伺います。</p> <p>※内訳 R6度決算額 5. 土木費国庫補助金2. 道路橋梁費補助金 33,631,000円 6. 教育費国庫補助金6. 保健体育費補助金 91,527,000円</p>	産業建設	道路建設課	<p>道路橋梁補助金の民生安定施設整備事業補助金は、当初予算額に対し741,000円の増額で、その発生理由は、北関東防衛局との調整により事業の実績額に基づき補助額が増額したことによるものです。</p> <p>保健体育費補助金は15,451,000円の減額で、その発生理由は、小川運動公園たちばな広場造成工事において、現場で発生するアスファルト殻やコンクリート魂等の処分量が当初想定を下回った外、残土運搬距離の短縮などにより、実績額が減額したことによるものです。</p>
8-52	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P110	<p>(事業名称：農畜産物加工・消費施設管理費06010205)</p> <p>①ダイヤモンドブランに関して ⇒「賞をとっておわり」ではなく、引き続き、小美玉ふるさと食品公社と協力しながら、トップセールスやSNS等の各種PRの継続をお願いいたします。</p>	産業建設	農政課	<p>グランプリ受賞後、各種イベントにおいて、出展・PRを重ねており、引き続き県・事業者と連携してPRしてまいります。</p> <p>なお、今冬に「ダイヤモンドブラン」を中心としたイベントを関係機関で調整しており、トップセールスを含めまして詳細が決まりましたら、SNS等で広く周知してまいります。</p>
8-53	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P113	<p>(事業名称：畜産振興事務費06010501)</p> <p>①報償費 1,334,520円 ⇒報償費の具体的な内容を伺います。</p>	産業建設	農政課	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし記念品ヨーグルト 1,893名×600円＝1,135,800円 ・初たまご記念品 230名×864円＝198,720円
8-54	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P114	<p>(事業名称：農地総務事務費06010601)</p> <p>①ため池整備工事費 令和6年度予算額：14,201,000円 (当初) 令和6年度決算額：16,761,800円 ⇒対予算比で増額となった理由を伺います。</p>	産業建設	農政課	<p>部室地区、池花池外周道路沿いの危険な枯木の伐採処分費(9月補正予算)、及び県単土地改良事業柴高地区ぬかり池護岸整備工事費の変更による増額(12月補正予算)が理由です。工事の変更については、地元要望により護岸範囲が増えたことによるもの、立木伐採の増、敷鉄板の増などが主な内容です。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-55	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P117	<p>(事業名称：企業誘致事業 07010104) 造成工事 89,991,000円 当初予算：150,000,000円 落札金額：119,174,000円 (R6.4.25) 補正予算：-50,000,000円 (R7.3) 決算金額：89,991,000円 ①落札金額から決算金額に減額差異が発生した理由を伺います。 (何かの数量が減りましたか?) ②落札時から補正減額までのラグは、今後追加変更が発生する可能性を考慮し、その後減額となる目途がたってから減額となったという理解でよろしいでしょうか。</p>	産業建設	商工観光課	<p>①減額の主な要因につきましては、造成地内の構造物の管理区分についてエアロトヨタ(株)と協議した結果、側溝及び集水柵等の排水構造物はエアロトヨタ(株)の管理となったことから、排水構造物一式の費用をエアロトヨタ(株)が負担したことによる減額です。 ②委員ご質問のとおり、工事が概ね完了し、変更額の見込みがたった段階で減額補正を計上したことによるものです。</p>
8-56	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P120	<p>(事業名称：観光振興事務費 07010201) ①体験型観光PR動画作成委託料 1,197,790円 ⇒どのような動画が作成され、どういった場で活用されていますでしょうか。 ②新イベント実行委員会補助金 10,000,000円 ⇒内訳を教えてください。 ⇒補助金は「花火大会」のように協賛獲得等による戻りがあるわけではなく、「大空マルシェ」にて使い切ったという理解でよろしいでしょうか。</p>	産業建設	商工観光課	<p>①「体験型観光」をPRするための動画を、小美玉市の四季をテーマに2か年に渡り作成しております。令和6年度は夏と冬を感じられる場所やイベントなどを撮影し制作しました。今年度は、春と秋をテーマに制作しております。活用の場面としましては、今年5月に行われた「駅ナカマルシェ」など市が参加するイベントでの放映や総合支所の窓口での放映で広く活用しております。 ②内訳につきましては下記をご確認ください。 【収入】 10,181,046円 市補助金 10,000,000円 出店料 181,000円(5,000円×20店舗、3,000円×27店舗) 雑収入 46円(預金利息) 【支出】 10,181,046円 報償費 45,000円(ステージ出演者謝礼) 需用費 1,286,616円(チラシ・ポスター・のぼり等) 役務費 116,210円(広告料) 委託料 8,495,620円(会場設営・警備費等) 賃借料 237,600円(仮設トイレ) よって、委員ご質問のとおり、市へ補助金の戻入は行っておりません。また、大空マルシェにおいては、協賛金ではなく協賛品を募っております。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-57	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P121	<p>(事業名称：空の駅管理運営費 07010203)</p> <p>①財源 諸収入 繰入金：公共施設整備基金繰入金 12,000,000円 ⇒当該基金を一部充当した理由を 伺います。 (当初予算時にはない項目のため)</p> <p>②工事請負費 13,398,000円 ⇒当該項目は乳製品加工施設修繕 工事、という理解でよろしいで しょうか。</p> <p>③チャレンジショップ ⇒チャレンジショップの実績に関 して伺います。 ※(効果)「～チャレンジショッ プ棟における～」</p>	産業建設	商工観光課	<p>①当初予算作成時は、後年度の事業が未定であるこ とから無理のない繰入額を見込む必要があるため、充 当額を抑えている一方で、当該年度の補正予算の状況 をみて一般財源の抑制が必要と判断した場合には、補 正にて追加で基金を充当しています。</p> <p>②工事請負費の内訳は、乳製品加工施設修繕工事 12,320,000円その他、そちら全体の維持管理工事(井戸 水ろ過装置ろ過材更新工事1,078,000円)になります。</p> <p>③昨年度使用していた3店舗のうち、現在1店舗が事 業を継続しており、また別の1店舗は使用期間終了後 も延長してチャレンジショップとして営業していま す。当初の目的は一定程度達成していると考えており ます。</p> <p>また、2店舗の使用期間が終了しましたが、指定管 理者制度への移行を控えているため、新たなチャレン ジショップを募集せず、シンいばらきメシ総選挙で受 賞した店舗が使用することにより、新たな賑わいを創 出することができました。今後は民間ノウハウを活用 した多様な施設利用を指定管理者に委ねたいと考えて おります。</p>
8-58	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P123	<p>(事業名称：玉里地区地籍調査事 業06010607)</p> <p>地籍調査推進員報酬 令和6年度予算額：2,340,000円 累計360名(当初) 令和6年度決算額： 637,000円 累計 98名</p> <p>①見込みより大幅に累計人数が減 少していますが、原因を伺いま す。</p> <p>②見込みより大幅に累計人数が減 少したことによる、事業進捗への 影響度合いを伺います。</p>	産業建設	地籍調査課	<p>①地籍調査推進員にあつては、区長より推薦をいた だき推進員としてご協力をいただいているところですが、 令和6年度対象地区(上玉里Ⅲ地区)において は、当初の予定人数が確保できなかったため決算額が 大幅に下回る状況となりました。</p> <p>②対象地区における地籍調査推進員にあつては予定 人数が確保できなかったものの、不足となった部分に あつては課内調整により対応を行なったことにより、 事業進捗への影響なく、計画とおり実施できました。</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-59	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P124	(事業名称：都市計画総務事務費 08040102) ①財源 国補：都市構造再編集中 支援事業補助金 ⇒当初予算時に充当が見込まれて いましたが、未充当となった理由 を伺います。	産業建設	都市整備課	小河城跡地周辺地区整備にかかる測量委託費への充 当を見込んでいました。しかし補助額が予定していた 額より大幅に減額されていたため、市単費での実施と なりました。
8-60	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P125	(事業名称：自由通路維持管理経 費 08040103) ①財源 その他特定財源内訳 諸収入：自由通路広告料 60,000 円 ⇒当初予算時に財源として見込ま れていましたが、未収入となった 理由を伺います。 ②(課題)「駐輪場の放置自転車 が課題となっている」 ⇒今後の課題解決に向けてどのよ うな検討を行っていますでしょうか。	産業建設	都市整備課	①自由通路の展示ケースでの広告が一枠5,000円と なっております。申し込みの見込みを月に1回程度と してはありましたが、申し込みがありませんでした。こ のため、他の公的機関のポスターなどを掲示し活用し ております。 ②駐輪場以外に駐車された自転車に学校名や会社名 が確認できる場合は、学校等に連絡し、自転車所持者 本人に注意を促すようにしております。課題解決につ きましては、既存の駐輪場を使いやすくすることや駐 輪スペースの拡大など他の自治体の事例を参考に検討 してまいります。
8-61	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P127	(事業名称：公園維持管理費 08040301) ①(課題)「～除草作業費が高騰 して委託できないため、職員によ る除草作業が増加し負担となっ ている。」 ⇒公園維持管理業務を含め、横ぐ しの体制での、行政財産・普通財 産管理における除草作業の効率化 に向けた調査研究・検討をよろし くお願いいたします。	産業建設	都市整備課	担当者だけでの対応は困難で課内全員の協力を得な くでは実施できません。さらに、当課で所持していな い資機材を他課から借用して実施する場合もございま す。早急に取り組むべき課題と考えますので、調査研 究をすすめてまいります。

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁																																								
8-62	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P132	<p>(事業名称：防衛交付金道路整備事業08020303)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が変化している理由（一財の割合が増えている理由）を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>135,150,000</td> <td>85.0%</td> <td>107,110,000</td> <td>73.8%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>23,790,000</td> <td>15.0%</td> <td>38,068,306</td> <td>26.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,940,000</td> <td>100.0%</td> <td>145,178,306</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②補償費の差額に関して、理由（積算基準等）を教えてください。（簡易で構いません。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小20224号線外1</td> <td>4</td> <td>4,813,476</td> <td>1,203,369</td> </tr> <tr> <td>小30500号線</td> <td>2</td> <td>4,903,422</td> <td>2,451,711</td> </tr> <tr> <td>小30509号線外1</td> <td>2</td> <td>1,517,957</td> <td>758,979</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	135,150,000	85.0%	107,110,000	73.8%	一財	23,790,000	15.0%	38,068,306	26.2%	合計	158,940,000	100.0%	145,178,306	100.0%	内容	件数	金額	単価	小20224号線外1	4	4,813,476	1,203,369	小30500号線	2	4,903,422	2,451,711	小30509号線外1	2	1,517,957	758,979	産業建設	道路建設課	<p>①市道小30500号線の工事内容（仮設工）に変更が生じたことから、防衛省と工事内容について改めて協議を行った結果、補助対象外となったことによるものです。</p> <p>②補償費は、種類によって補償額が異なります。市道小20224号線外1については、住宅敷地内の庭木の補償となっております。市道小30500号線及び市道小30509号線外1については、電柱移転補償となっております。</p>
内訳	R6度予算		R6度決算																																											
	金額	割合	金額	割合																																										
国・県	135,150,000	85.0%	107,110,000	73.8%																																										
一財	23,790,000	15.0%	38,068,306	26.2%																																										
合計	158,940,000	100.0%	145,178,306	100.0%																																										
内容	件数	金額	単価																																											
小20224号線外1	4	4,813,476	1,203,369																																											
小30500号線	2	4,903,422	2,451,711																																											
小30509号線外1	2	1,517,957	758,979																																											
8-63	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P134	<p>(事業名称：道路橋梁維持管理費08020201)</p> <p>①財源内訳に関して ⇒予算・決算時の財源内訳が変化している理由（一財の割合が増えている理由）を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th colspan="2">R6度予算</th> <th colspan="2">R6度決算</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県</td> <td>28,294,000</td> <td>15.4%</td> <td>10,982,000</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td>8,800,000</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,000</td> <td>0.0%</td> <td>64,622</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>155,800,000</td> <td>84.6%</td> <td>259,323,864</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,155,000</td> <td>100.0%</td> <td>279,170,486</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	R6度予算		R6度決算		金額	割合	金額	割合	国・県	28,294,000	15.4%	10,982,000	3.9%	地方債	0	0.0%	8,800,000	3.2%	その他	61,000	0.0%	64,622	0.0%	一財	155,800,000	84.6%	259,323,864	92.9%	合計	184,155,000	100.0%	279,170,486	100.0%	産業建設	道路維持課	<p>社会資本整備総合交付金で舗装補修工事を予定していましたが、交付決定額の減少により国県補助金の割合が減少したためです。</p>						
内訳	R6度予算		R6度決算																																											
	金額	割合	金額	割合																																										
国・県	28,294,000	15.4%	10,982,000	3.9%																																										
地方債	0	0.0%	8,800,000	3.2%																																										
その他	61,000	0.0%	64,622	0.0%																																										
一財	155,800,000	84.6%	259,323,864	92.9%																																										
合計	184,155,000	100.0%	279,170,486	100.0%																																										

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-83	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P185	(事業名称：農業委員会事務費 06010102) ①旅費：宿泊5回7人 161,240円 ⇒宿泊理由、及び視察概要を伺います。	産業建設	農業委員会 事務局	宿泊理由及び視察概要について①②は総会に伴う宿泊、③④⑤は先進地視察研修に伴う宿泊となります。 委員等費用弁償として17,800円×2回 ①5/16～17 県農業委員会会長・事務局長会議 (大洗シーサイドホテル) ②7/8～9 県中央地区農業委員会会長会定期総会 (大洗鷗松亭) 普通旅費として16,400円×4回、60,040円×1回 ①・②と同じ ③8/6～7 市農業公社役員等視察研修【視察地：福島県会津坂下農業普及所】 ④11/11～13 市農業委員第1回視察研修【視察地：北海道大学スマート農業教育研究センター】 ⑤2/12～13 市農業委員第2回視察研修【視察地：福島県いわき市ワンダーファーム】
8-84	鬼田 岳哉 委員	決算説明書 P185	(事業名称：農地調整事務費 06010103) 使用料及び賃借料 ペーパーレス 会議用タブレット借上料 令和6年度予算額：1,558,000円 (当初) 令和6年度決算額：731,280円 ①差額に関して理由を伺います。 ②タブレットの活用状況に関して伺います。(会議以外であれば)	産業建設	農業委員会 事務局	①当初タブレットの導入にあたり、借上時期を4月(運用開始5月)に予定しておりましたが、半導体不足の影響により借上時期が9月(運用開始10月)になったためであります。 ②毎月開催の定例総会での活用のほか令和7年度からは毎年度6～9月期間実施の農地現地調査への運用で使用しております。(H28～R6年度は農地現地調査専用でタブレットを運用し、R6年度下半期より定例総会を兼用として更新しております。)

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-87	鬼田 岳哉 委員	事業報告書 P19	<p>(事業名称：小美玉市水道事業会計)</p> <p>①企業債償還に関して(年度末残高見込)</p> <p>令和6年度予算時：5,740,028,000円</p> <p>令和6年度決算時：5,581,728,313円</p> <p>⇒約1.6億円、予算時より償還が進みました。料金値上げ等もあり、ある程度順調な償還を行っているという理解でよろしいでしょうか。</p>	産業建設	水道課	<p>企業債の年度末残高見込の減については、企業債の借入額の減が主な要因で、建設改良費の翌年度繰越工事等に係る企業債相当額の借入がなくなったためです。</p> <p>また、料金改定により、令和6年度から企業債借入額を事業費の9割から7割にして企業債の抑制を図っています。</p> <p>借入額 当初予算 352,200,000円 決算 167,900,000円</p> <p>主な借入額減の理由 翌年度繰越工事による 99,090,000円 他工事の範囲縮小等により、未実施の配水管工事による 64,660,000円</p> <p>償還額 当初予算 276,901,000円 決算 285,899,705円</p> <p>令和6年9月の補正予算に縁故債償還額9,000,000円を計上しています。</p>
8-88	鬼田 岳哉 委員	事業報告書 P15	<p>(事業名称：小美玉市下水道事業会計)</p> <p>①企業債の償還に関して</p> <p>企業債：10,434,616,364円</p> <p>⇒企業債の償還に関して、現状の立ち位置を伺います。(順調なのか、様々な課題があるのか概要で構いません。)</p>	産業建設	下水道課	<p>企業債は下水道整備事業に必要な財源を確保するために借り入れたものであり、計画的に償還を進めています。</p> <p>前年度末と比較すると65,995,308円減少しましたが、依然として借入残高は多い状況です。</p> <p>今後は施設の更新や改修に伴い、更新費用や維持管理費の増加が見込まれることから、財政需要とのバランスに十分配慮しつつ、健全性を確保し、将来世代へ過度な負担を先送りすることのないよう、引き続き計画的に償還を進めてまいります。</p> <p>(A) 令和5年度末残高 10,500,611,672円 (B) 令和6年度末残高 10,434,616,364円 (A) - (B) 65,995,308円</p>

決算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-6	宮内 勇二 委員	決算説明書 P110 決算書 P196	(事業名称：農業経営支援事業) 農業次世代人材投資資金事業費補助金の内訳について伺う。	産業建設	農政課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定新規就農者9名に対し補助。 前年所得によるばらつきがあり、100万円未満が2名、100万円から150万円が7名。 ・ 露地野菜：5名（レンコン3・ネギ2） ・ 施設野菜：4名（こら・小松菜・きゅうり・トマト） ・ 年代別：20代2名、30代4名、40代3名
9-7	宮内 勇二 委員	決算説明書 P111 決算書 P198	(事業名称：農業振興事務費) 農業用廃プラスチック回収量の近年推移を伺う。	産業建設	農政課	<p>直近5年の推移は以下の通りです。</p> <p>令和2年度 農ビ218,580kg、農ポリ237,410kg 令和3年度 農ビ158,910kg、農ポリ231,780kg 令和4年度 農ビ183,010kg、農ポリ174,710kg 令和5年度 農ビ162,680kg、農ポリ193,180kg 令和6年度 農ビ157,490kg、農ポリ163,550kg</p>
10-19	山崎 晴生 委員	決算説明書 P128	(事業名称：住宅管理事務費) 耐用年数を経過している住宅の退去状況は進んでいるのか。 また、退去後の住居の確保状況も含め伺う。	産業建設	都市整備課	<p>耐用年数を経過している住宅については令和6年度に策定しました「小美玉市公営住宅等長寿命化計画」や「小美玉市公共施設建築物系個別施設計画（令和7年3月変更）」に基づき、現在、市営住宅の入居者へ市営住宅の用途廃止に伴う移転の交渉を実施しております。</p> <p>上吉影住宅については、入居者との移転交渉がほぼ完了しており、他の市営住宅についても、引き続き移転交渉を努めてまいります。</p> <p>退去後の住居については、市営住宅への移転希望者が多いことから、新規の募集を控え空き部屋を確保しております。また、県営住宅への希望者については、入居がスムーズにできるよう県住宅担当への取次を行う等の対応に努めております。</p>